

平成 28 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

目 次

1	平成28年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳入	10
	(2) 歳出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 国民健康保険特別会計	26
	(3) 農業集落排水事業特別会計	26
18	平成28年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の使途	33

1 平成 28 年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

国の大胆な経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、経済状況は緩やかな回復基調が続いている。さらに平成 27 年 11 月には、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の実現に向けて「一億総活躍社会の実現に向けて緊急時実施すべき対策」を取りまとめた。この緊急対策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれている。

雇用情勢は改善の動きを続けており、企業の設備投資は持ち直しているものの、中国など海外経済の動向によっては景気減速も起こりうる可能性があり、また、個人消費等は昨年度に引き続き依然弱さがみられる状況である。

こうした中での予算編成では、前年度に引き続き、津波避難タワーなどの津波避難施設整備、市道・橋りょう等総点検結果に基づく対策箇所の補修工事、市道大倉壺丁田線新設工事や空港隣接事業などの建設事業に加え、生活保護費や障害者自立支援給付費などの社会保障費及び子育て支援対策、少子化対策費の増加により、平成 27 年度同様厳しいものとなった。歳入不足については、財政調整基金と減債基金の取崩し及び臨時財政対策債で財源調整を行った。

建設事業の財源として合併特例事業債などを借り入れることになるが、年度末の市債残高は 200 億円を下回ることが見込まれている。また、実質公債費比率については、18%を下回り、今後も減少傾向ではあるが、依然として県内順位としては最下位である。財政調整基金残高については、合併以降、順調に回復しており、着実に財政の健全化に向け前進している。

本年度も、第 2 次総合計画に基づき、事業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効活用し、更なる健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 28 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 額	前年度比		摘 要	
			増減額	伸率		
一 般 会 計	19,400,000	20,000,000	△600,000	△3.0	津波避難タワー建設等を前年度予算へ前倒ししたことにより減額となる。	
特 別 会 計	10,851,269	11,117,806	△266,537	△2.4		
国民健康保険 特 別 会 計	6,107,500	6,338,900	△231,400	△3.7	被保険者の減少による加入者規模の減少により減額となる。	
後期高齢者医療 特 別 会 計	445,131	432,067	13,064	3.0	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。	
介護保険特別会計	4,286,764	4,266,400	20,364	0.5	平成 27 年度から 29 年度までの 3 ヶ年計画の計画値に基づく予算額である。	
土地取得特別会計	114	68,679	△68,565	△99.8	土地の売り払いがなくなったことにより減額となる。	
農業集落排水事業 特 別 会 計	11,760	11,760	0	0.0	維持管理業務のため、前年度並みの事業費を見込んでいる。	
合 計	30,251,269	31,117,806	△866,537	△2.8		
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	1,086,174	1,123,316	△37,142	給水人口の減により減額となる。
		支 出	1,019,495	1,031,242	△11,747	
	資 本 的	収 入	285,935	587,588	△301,653	布設替工事の減少により減額となる。
		支 出	550,403	950,042	△399,639	

イ 一般会計

(ア) 概要

平成 28 年度の予算規模は 19,400,000 千円、前年度比△600,000 千円、△3.0%の減少となった。これは平成 27 年度国の補正予算に伴い、地方創生加速化交付金を活用した、海外資本の対日投資を促進させるための M I J B C 構想や、観光まちづくり事業、津波避難タワー建設事業及び津波避難路整備事業を前年度に前倒ししたことによるものである。

喫緊の課題である地震津波対策では、津波避難タワーや防災公園、津波避難路の整備に約 900,000 千円を計上した。道路、橋りょうの整備については、市道及び橋りょう等の長寿命化対策や安全対策の推進を図る予算付けを行った。

また、高速ブロードバンド利用環境の格差是正を図るための光ファイバ網の整備事業に対する補助金を計上した。

第 2 次総合計画に基づき、前期基本計画の重点プロジェクトである「宝 子供育成」「輝く 高台開発」「魅力ある 産業雇用」「生き活きと 健康で活躍」「公共施設 最適化」について、将来像の実現に向け、より一層の推進を図るよう予算配分を行った。(頁 4、5)

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は 51.3%で、前年度より 0.8%の増加となった。これは、市税は減少しているものの、寄附金や繰入金が増加となったことが主な要因である。一般財源は前年度比 2.4%増加し、特定財源は地震津波対策事業の実施を前倒ししたことによる国庫支出金の減額、市債の減額により前年度比△12.7%の減少となった。

費目別では、歳入の約 40%を占める市税は、前年度を下回る 7,489,239 千円（前年度比△3.8%減）の計上をした。景気の動向に左右される法人市民税は、政府・日銀の金融緩和政策の効果もあって、大手企業の業績が回復してきているが、税制改正による税率改正の影響もあり、前年度比△25.9%の減少を見込んだ。

固定資産税については、土地は依然地価の下落傾向が続いているが、償却資産は、自動車関連企業の業績回復による設備投資により、前年度比 6.5%の増加とし、固定資産税全体では、8,000 千円（前年度比 0.2%減）の減収を見込んだ。富士山静岡空港分の県交付金は、46,000 千円を計上し、不足する税収を補う貴重な財源となっている。

地方消費税交付金は平年化されたことにより、ほぼ前年並みとして 910,000 千円（前年度比 2.2%減）を見込んだ。普通交付税は市税の減額を見込んだことから 200,000 千円（前年度比 12.5%増）増額の 1,800,000 千円を計上した。

国庫支出金は、市道壱丁田北線の完了に伴う社会資本整備総合交付金事業の減少により 641,765 千円（前年度比 20.4%減）の減額、県支出金は光ファイバ網整備事業や津波地震対策事業に係る交付金等で 344,192 千円（前年度比 24.5%増）の増額となった。財産収入は、市有財産（サブグラウンド用地等）の売払いが終了したことによる 107,951 千円（前年度比 91.2%減）の減額の方、寄附金はふるさと納税推進事業の記念品コースの新設等により増加を見込み、250,575 千円（前年度比 500.6%増）の増額計上をした。諸収入は、静岡地域消防広域化準備事業完了に伴い静岡県市町村振興協会からの助成金がなくなったことにより 94,287 千円（前年度比 22.5%減）の減額となった。市債については、臨時財政対策債が 550,000 千円と 50,000 千円（前年度比 10.0%増）の増額となったものの、平成 27 年度への前倒し事業により事業債が減額となるため、市債全体では 309,300 千円（前年度比 14.7%減）の減額となった。

また、歳入不足を補うために、財政調整基金 950,000 千円、減債基金 100,000 千円の取崩しを計上している。(頁 6、7、10、12、13、14、15、16)

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、総務費（24.9%）、民生費（8.9%）、衛生費（2.8%）、商工費（109.1%）、公債費（1.0%）が伸びを示した。各費目の増加の主な要因は、総務費は、光ファイバ網整備事業、移住・定住支援補助金の創設、民生費は、平成27年10月から開始した子ども医療費助成費が平年化されることによる増額、小学6年生まで受入を拡充させるための放課後児童クラブ整備事業費の計上、衛生費は妊産婦の健診、出産のための助成金の創設、商工費は、ふるさと納税のお礼の記念品代の増額、相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発推進のための新拠点開発推進事業費の計上、東京五輪開催地及び事前合宿地誘致活動費の計上、公債費は静岡県大井川広域水道企業団への出資金の精算により承継する債務の元利金償還金の計上などによる増額である。

一方、議会費（△6.7%）、農林水産業費（△8.8%）、土木費（△31.8%）、消防費（△40.7%）、は前年度を下回った。減少の主な要因は、議会費は、議員共済給付費負担金の減額、農林水産業費は、荒茶加工施設整備事業、（県営）経営体育成樹園地再編整備事業費の減額、土木費は市道壺丁田北線整備事業の完了、津波避難路整備事業費の前倒しによる減額、消防費は、地頭方出張所建設工事の完了、津波避難タワー建設事業費の前倒しによる減額である。

労働費及び教育費、災害復旧費については前年度とほぼ同額となっている。

性質別の特徴として、義務的経費のうち人件費は、静岡地域消防広域化により消防署職員の人件費が減額したことによるものである。扶助費は、サービス施設及び利用者の増加に対応した障害者自立支援事業の充実、拡充した子ども医療費助成費の平年化、子ども子育て支援制度（民間保育園、認定こども園）の充実などにより、201,850千円（前年度比7.2%増）の増額となった。

物件費は、電算システムのクラウド化や市制施行10周年記念事業などが終了したことによる減額もあったが、2カ年で策定する国土利用計画策定業務、農業振興地域整備計画策定業務の計上、新拠点開発推進事業費の大幅な増額、東京五輪でのサーフィン競技の開催地及び事前合宿地誘致活動費用の計上、電子黒板やタブレット端末を利用した授業行うICT活用推進事業費の計上などで44,368千円（前年度比2.2%増）の増額、補助費等は、移住・定住支援補助金の創設、市内において安心して医療サービスを受けることができるよう医療体制構築を図るための地域医療振興事業費補助金の創設、ふるさと納税推進事業に係る記念品代の増額や静岡地域消防広域化に伴い委託する運営経費の計上などによって576,805千円（前年度比18.6%増）の増額になった。

繰出金の増額は、保険基盤安定負担金の増加による国民健康保険特別会計繰出金、介護保険給付費の増加に伴う介護保険特別会計繰出金によるものである。

普通建設事業費は、光ファイバ網整備事業や市道及び橋りょう等の長寿命化等を計上したが、市道壺丁田北線の完了や、津波防災事業の前倒しでの予算措置によって、1,270,383千円（前年度比26.1%減）の大幅な減額となった。（頁6、7、11、12、19、20、21、22）

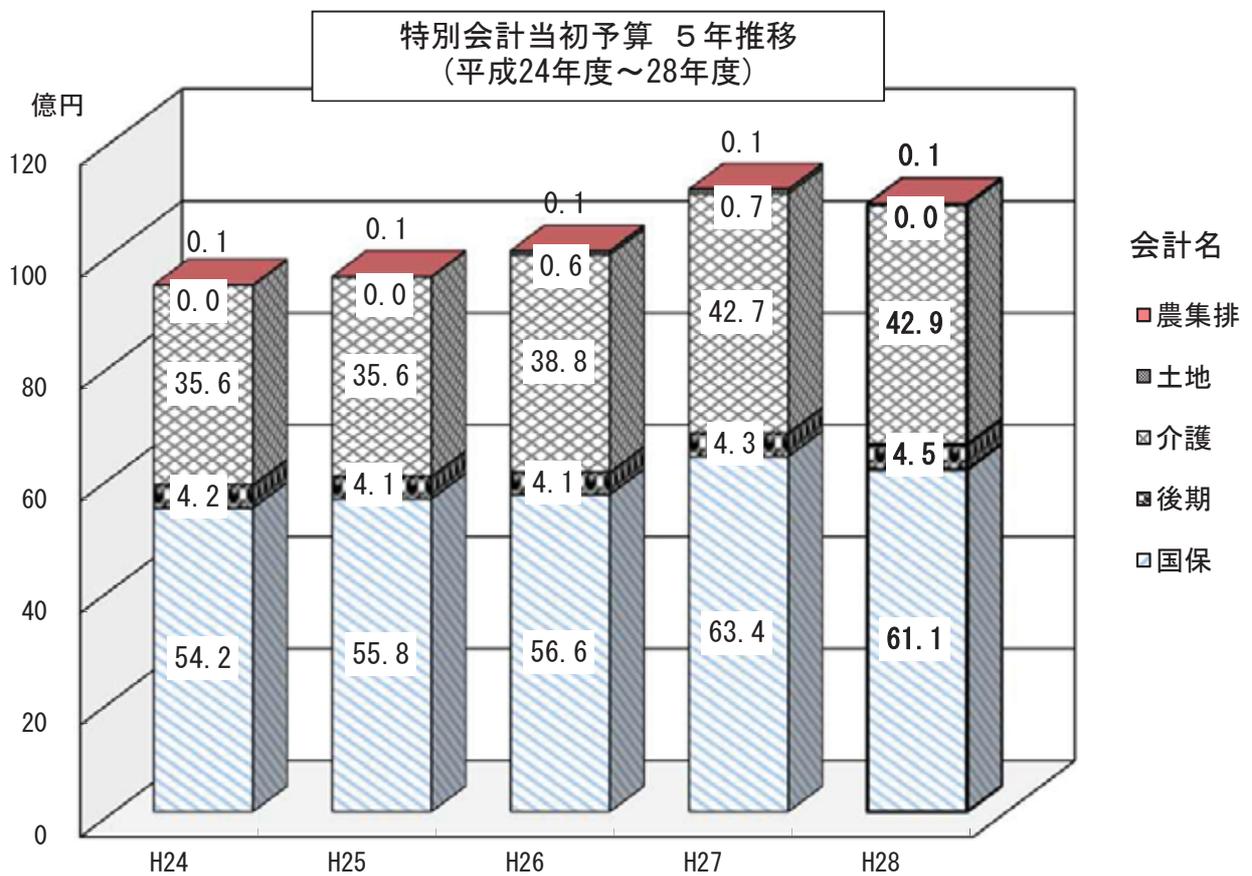
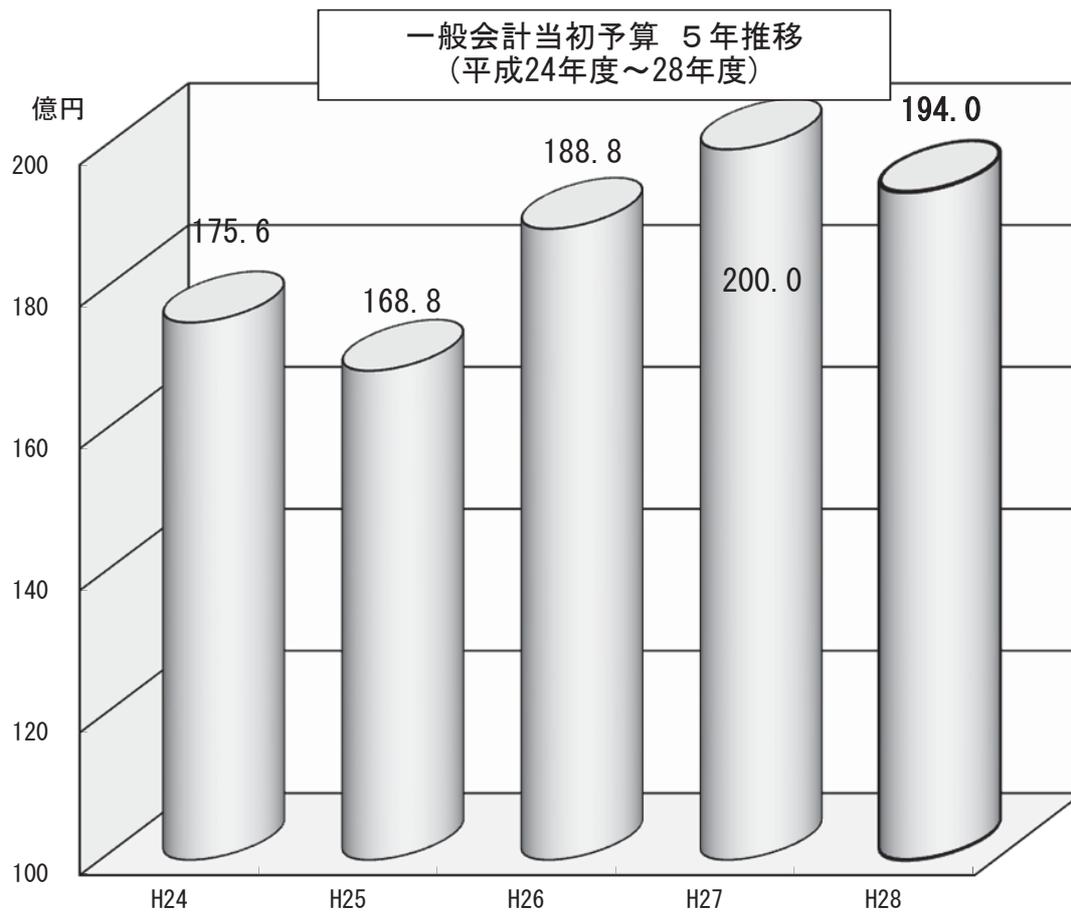
ウ 特別会計の概要

5つの特別会計の予算総額は、10,851,269千円で、前年度より266,537千円（前年度比2.4%減）の減額となった。被保険者の減少による加入者規模の縮小による減額、介護保険特別会計は、前年並み、土地取得特別会計は、一般会計へ土地の売り払いが完了したことによる減額である。（頁4、5、8、9）

2 各会計別予算の推移

会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H24	H25	H26	H27	H28
一 般 会 計	17,560,000	16,880,000	18,880,000	20,000,000	19,400,000
特 別 会 計	9,415,287	9,569,033	10,017,974	11,117,806	10,851,269
国民健康保険 特別会計	5,421,100	5,583,300	5,659,200	6,338,900	6,107,500
後期高齢者医療 特別会計	422,680	413,387	411,992	432,067	445,131
介護保険 特別会計	3,559,863	3,560,713	3,876,388	4,266,400	4,286,764
土地取得 特別会計	70	43	58,712	68,679	114
農業集落排水 事業特別会計	11,574	11,590	11,682	11,760	11,760
合 計	26,975,287	26,449,033	28,897,974	31,117,806	30,251,269

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28
一 般 会 計	65.1	63.8	65.3	64.3	64.1	0.7	△ 3.9	11.8	5.9	△ 3.0
特 別 会 計	34.9	36.2	34.7	35.7	35.9	1.4	1.6	4.7	11.0	△ 2.4
国民健康保険 特別会計	20.1	21.1	19.6	20.4	20.2	2.5	3.0	1.4	12.0	△ 3.7
後期高齢者医療 特別会計	1.6	1.6	1.4	1.4	1.5	8.2	△ 2.2	△ 0.3	4.9	3.0
介護保険 特別会計	13.2	13.5	13.4	13.7	14.2	△ 0.8	0.0	8.9	10.1	0.5
土地取得 特別会計	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	25.0	△ 38.6	136,439.5	17.0	△ 99.8
農業集落排水 事業特別会計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.7	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.0	△ 2.0	9.3	7.7	△ 2.8



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

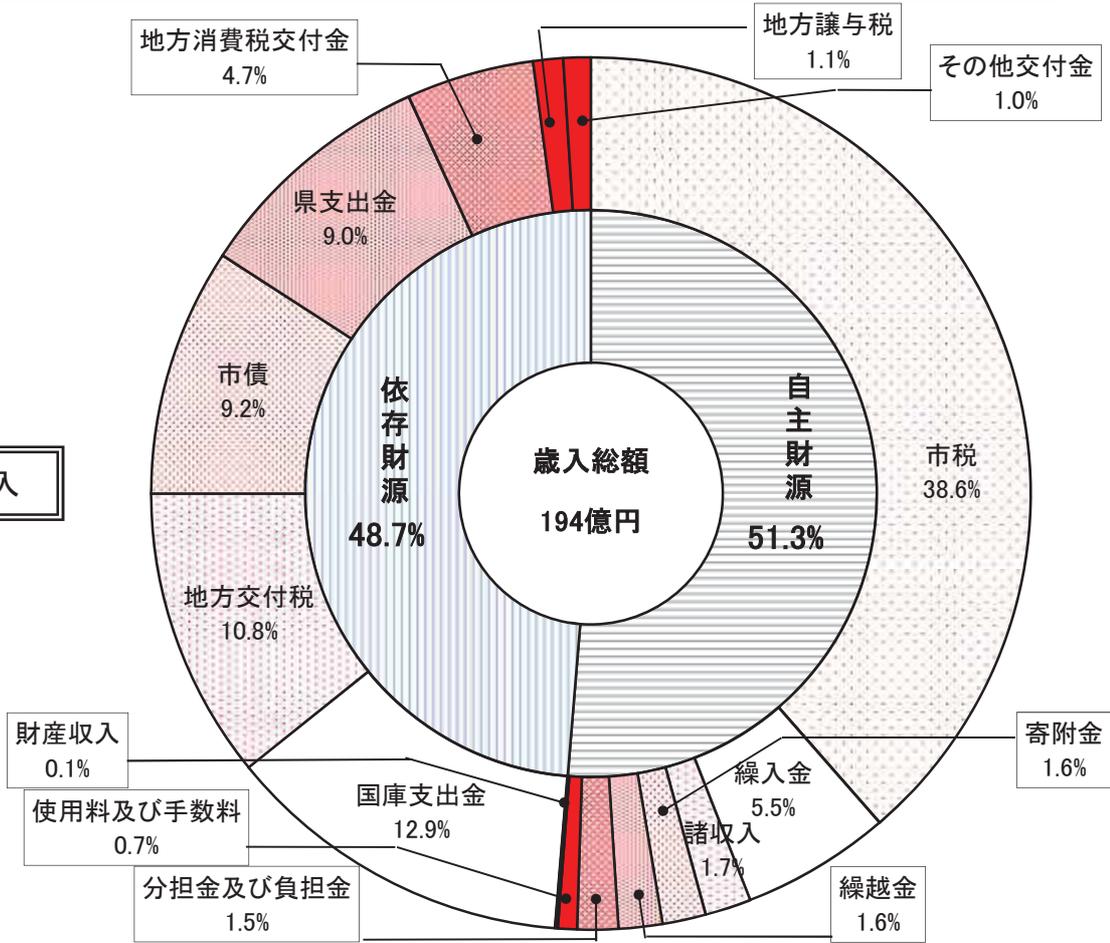
歳入区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減	伸率
1 市 税	7,489,239	38.6	7,788,005	38.9	△ 298,766	△ 3.8
2 地 方 譲 与 税	221,000	1.1	224,000	1.1	△ 3,000	△ 1.3
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	11,000	0.1	△ 5,000	△ 45.5
4 配 当 割 交 付 金	38,000	0.2	47,000	0.2	△ 9,000	△ 19.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.2	28,000	0.1	7,000	25.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	4.7	930,000	4.7	△ 20,000	△ 2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	21,000	0.1	1,000	4.8
8 自動車取得税交付金	60,000	0.3	51,000	0.3	9,000	17.6
9 地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	2,100,000	10.8	1,900,000	9.5	200,000	10.5
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	299,411	1.5	321,252	1.6	△ 21,841	△ 6.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	136,505	0.7	143,381	0.7	△ 6,876	△ 4.8
14 国 庫 支 出 金	2,502,471	12.9	3,144,236	15.7	△ 641,765	△ 20.4
15 県 支 出 金	1,750,274	9.0	1,406,082	7.0	344,192	24.5
16 財 産 収 入	10,389	0.1	118,340	0.6	△ 107,951	△ 91.2
17 寄 附 金	300,626	1.6	50,051	0.3	250,575	500.6
18 繰 入 金	1,069,886	5.5	962,867	4.8	107,019	11.1
19 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	325,399	1.7	419,686	2.1	△ 94,287	△ 22.5
21 市 債	1,791,800	9.2	2,101,100	10.5	△ 309,300	△ 14.7
合 計	19,400,000	100.0	20,000,000	100.0	△ 600,000	△ 3.0

(単位:千円、%)

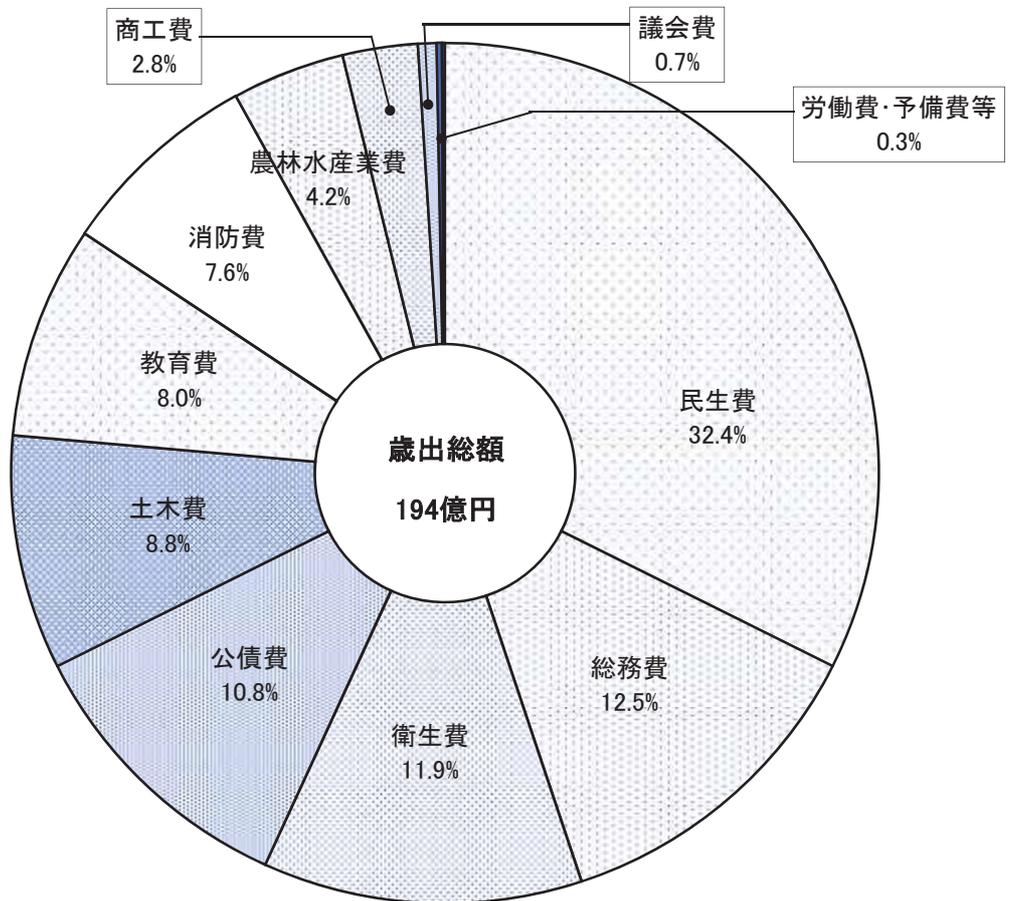
歳出区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減	伸率
1 議 会 費	137,272	0.7	147,060	0.7	△ 9,788	△ 6.7
2 総 務 費	2,434,077	12.5	1,948,860	9.8	485,217	24.9
3 民 生 費	6,282,854	32.4	5,768,197	28.8	514,657	8.9
4 衛 生 費	2,311,962	11.9	2,249,312	11.3	62,650	2.8
5 労 働 費	21,694	0.1	22,301	0.1	△ 607	△ 2.7
6 農 林 水 産 業 費	816,191	4.2	894,813	4.5	△ 78,622	△ 8.8
7 商 工 費	538,073	2.8	257,381	1.3	280,692	109.1
8 土 木 費	1,701,333	8.8	2,495,898	12.5	△ 794,565	△ 31.8
9 消 防 費	1,468,636	7.6	2,475,751	12.4	△ 1,007,115	△ 40.7
10 教 育 費	1,553,170	8.0	1,555,857	7.8	△ 2,687	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	7,854	0.0	8,846	0.0	△ 992	△ 11.2
12 公 債 費	2,086,884	10.8	2,067,123	10.3	19,761	1.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	68,601	0.3	△ 68,601	皆減
14 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	19,400,000	100.0	20,000,000	100.0	△ 600,000	△ 3.0

平成28年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合

歳入



歳出



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較増減	伸率
入	1 国民健康保険税	1,692,963	1,685,492	7,471	0.4
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1,100,776	1,122,291	△ 21,515	△1.9
	4 療養給付費等交付金	258,640	406,530	△ 147,890	△36.4
	5 前期高齢者交付金	1,119,634	1,255,118	△ 135,484	△10.8
	6 県支出金	287,879	290,652	△ 2,773	△1.0
	7 共同事業交付金	1,299,704	1,270,167	29,537	2.3
	8 財産収入	175	128	47	36.7
	9 繰入金	287,299	248,092	39,207	15.8
	10 繰越金	50,011	50,011	0	0.0
	11 諸収入	10,018	10,018	0	0.0
	合計	6,107,500	6,338,900	△ 231,400	△3.7
出	1 総務費	26,568	33,392	△ 6,824	△20.4
	2 保険給付費	3,559,494	3,727,770	△ 168,276	△4.5
	3 後期高齢者支援金等	734,778	758,153	△ 23,375	△3.1
	4 前期高齢者納付金等	892	1,025	△ 133	△13.0
	5 老人保健拠出金	32	32	0	0.0
	6 介護納付金	296,555	339,454	△ 42,899	△12.6
	7 共同事業拠出金	1,412,735	1,380,627	32,108	2.3
	8 保健事業費	64,059	64,108	△ 49	△0.1
	9 基金積立金	175	127	48	37.8
	10 公債費	10	10	0	0.0
	11 諸支出金	7,202	29,202	△ 22,000	△75.3
	12 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	6,107,500	6,338,900	△ 231,400	△3.7	

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較増減	伸率
入	1 後期高齢者医療保険料	341,446	336,690	4,756	1.4
	2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0
	3 繰入金	102,115	94,806	7,309	7.7
	4 繰越金	1,000	1	999	99,900.0
	5 諸収入	520	520	0	0.0
合計	445,131	432,067	13,064	3.0	
出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	444,571	431,507	13,064	3.0
	2 諸支出金	560	560	0	0.0
	合計	445,131	432,067	13,064	3.0

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 保険料	940,384	940,272	112	0.0
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	968,317	973,743	△ 5,426	△0.6
	4 支払基金交付金	1,142,309	1,135,177	7,132	0.6
	5 県支出金	603,138	596,776	6,362	1.1
	6 財産収入	8	1	7	700.0
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	625,318	613,357	11,961	2.0
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	4,250	4,034	216	5.4
合計		4,286,764	4,266,400	20,364	0.5
歳出	1 総務費	93,887	94,569	△ 682	△0.7
	2 保険給付費	4,030,609	4,005,915	24,694	0.6
	3 地域支援事業費	137,965	121,606	16,359	13.5
	4 基金積立金	20,863	40,870	△ 20,007	△49.0
	5 公債費	10	10	0	0.0
	6 諸支出金	430	430	0	0.0
	7 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合計		4,286,764	4,266,400	20,364	0.5

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 財産収入	113	68,678	△ 68,565	△99.8
	2 繰入金	1	1	0	0.0
	合計	114	68,679	△ 68,565	△99.8
歳出	1 公共用地取得費	1	1	0	0.0
	2 諸支出金	113	68,678	△ 68,565	△99.8
	合計	114	68,679	△ 68,565	△99.8

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,930	1,930	0	0.0
	2 繰入金	9,749	9,749	0	0.0
	3 繰越金	30	30	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	11,760	11,760	0	0.0
歳出	1 農業集落排水事業費	2,940	2,940	0	0.0
	2 公債費	8,810	8,810	0	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	11,760	11,760	0	0.0

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H24	H25	H26	H27	H28
1 市 税	7,369,231	7,118,731	7,470,751	7,788,005	7,489,239
2 地 方 譲 与 税	236,300	226,000	241,000	224,000	221,000
3 利 子 割 交 付 金	6,600	16,000	14,000	11,000	6,000
4 配 当 割 交 付 金	10,400	12,000	27,000	47,000	38,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,500	2,500	23,000	28,000	35,000
6 地方消費税交付金	498,000	544,400	635,000	930,000	910,000
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000	24,000	22,000	21,000	22,000
8 自動車取得税交付金	77,000	73,000	42,000	51,000	60,000
9 地方特例交付金	24,000	24,000	22,000	22,000	22,000
10 地方交付税	2,080,000	2,230,000	2,030,000	1,900,000	2,100,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000	10,000	11,000	11,000	10,000
12 分担金及び負担金	251,506	290,943	323,740	321,252	299,411
13 使用料及び手数料	160,254	156,866	151,487	143,381	136,505
14 国庫支出金	1,490,793	1,614,231	2,392,607	3,144,236	2,502,471
15 県 支 出 金	1,064,450	990,873	1,391,125	1,406,082	1,750,274
16 財 産 収 入	54,669	11,790	8,813	118,340	10,389
17 寄 附 金	202	201	201	50,051	300,626
18 繰 入 金	1,183,397	931,897	1,087,905	962,867	1,069,886
19 繰 越 金	350,000	350,000	350,000	300,000	300,000
20 諸 収 入	288,498	300,168	523,471	419,686	325,399
21 市 債	2,379,200	1,952,400	2,112,900	2,101,100	1,791,800
合 計	17,560,000	16,880,000	18,880,000	20,000,000	19,400,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28
1 市 税	42.0	42.2	39.6	38.9	38.6	△ 2.3	△ 3.4	4.9	4.2	△ 3.8
2 地 方 譲 与 税	1.4	1.3	1.3	1.1	1.1	△ 2.2	△ 4.4	6.6	△ 7.1	△ 1.3
3 利 子 割 交 付 金	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 61.2	142.4	△ 12.5	△ 21.4	△ 45.5
4 配 当 割 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	△ 5.5	15.4	125.0	74.1	△ 19.1
5 株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	40.0	△ 28.6	820.0	21.7	25.0
6 地方消費税交付金	2.8	3.2	3.4	4.7	4.7	1.0	9.3	16.6	46.5	△ 2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	16.7	14.3	△ 8.3	△ 4.5	4.8
8 自動車取得税交付金	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	13.2	△ 5.2	△ 42.5	21.4	17.6
9 地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 74.2	0.0	△ 8.3	0.0	0.0
10 地方交付税	11.9	13.2	10.7	9.5	10.8	1.5	7.2	△ 9.0	△ 6.4	10.5
11 交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 9.1	10.0	0.0	△ 9.1
12 分担金及び負担金	1.4	1.7	1.7	1.6	1.5	△ 0.6	15.7	11.3	△ 0.8	△ 6.8
13 使用料及び手数料	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	△ 6.7	△ 2.1	△ 3.4	△ 5.4	△ 4.8
14 国庫支出金	8.5	9.6	12.7	15.7	12.9	△ 18.1	8.3	48.2	31.4	△ 20.4
15 県 支 出 金	6.1	5.9	7.4	7.0	9.0	△ 10.4	△ 6.9	40.4	1.1	24.5
16 財 産 収 入	0.3	0.1	0.0	0.6	0.1	270.4	△ 78.4	△ 25.3	1,242.8	△ 91.2
17 寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6	△ 42.6	△ 0.5	0.0	24,801.0	500.6
18 繰 入 金	6.7	5.5	5.8	4.8	5.5	25.6	△ 21.3	16.7	△ 11.5	11.1
19 繰 越 金	2.0	2.1	1.8	1.5	1.6	△ 12.5	0.0	0.0	△ 14.3	0.0
20 諸 収 入	1.6	1.8	2.8	2.1	1.7	△ 6.5	4.0	74.4	△ 19.8	△ 22.5
21 市 債	13.6	11.6	11.2	10.5	9.2	33.7	△ 17.9	8.2	△ 0.6	△ 14.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 3.9	11.8	5.9	△ 3.0

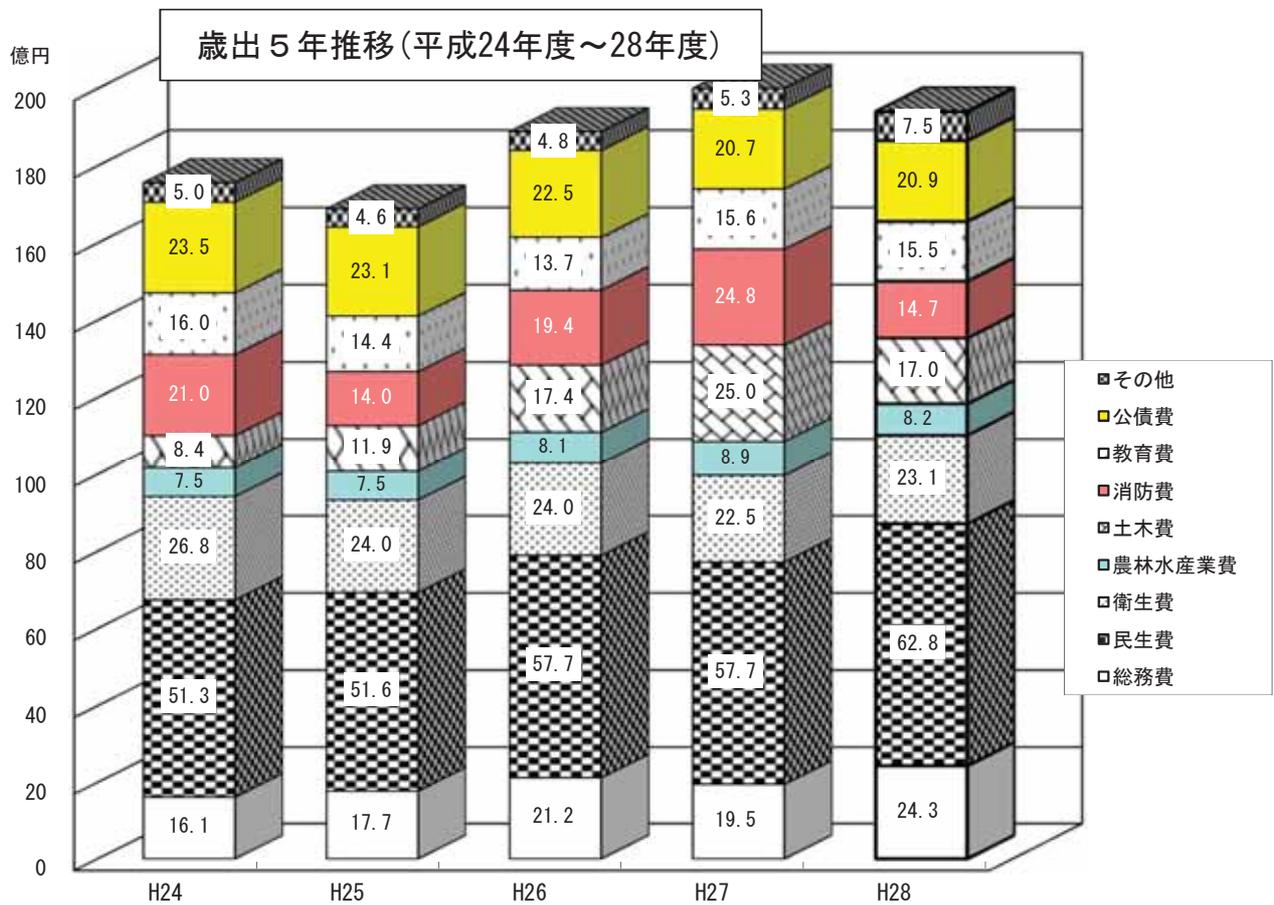
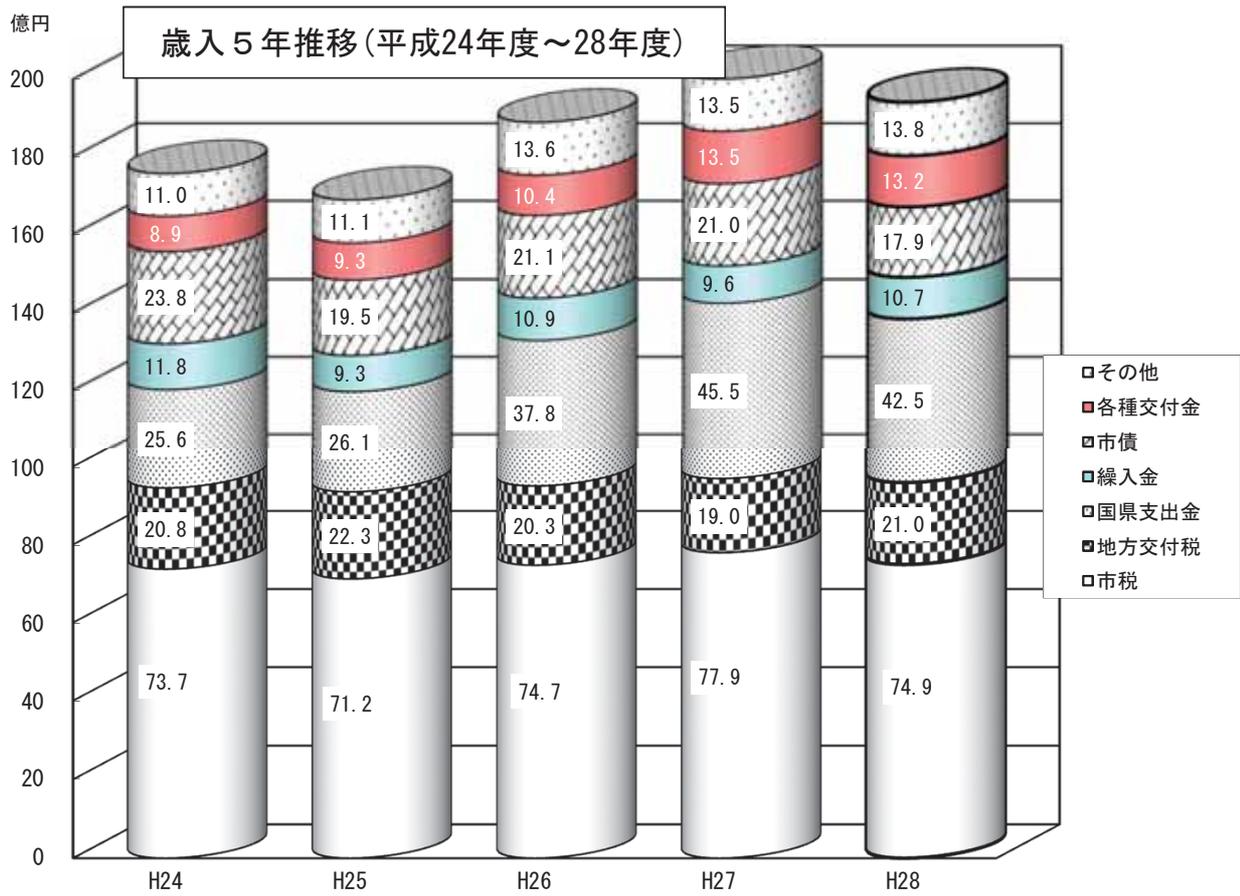
構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H24	H25	H26	H27	H28
1 議 会 費	161,415	141,942	130,654	147,060	137,272
2 総 務 費	1,610,102	1,774,714	2,121,629	1,948,860	2,434,077
3 民 生 費	5,130,425	5,156,259	5,768,537	5,768,197	6,282,854
4 衛 生 費	2,683,799	2,404,575	2,399,870	2,249,312	2,311,962
5 労 働 費	24,863	23,919	47,264	22,301	21,694
6 農 林 水 産 業 費	746,897	753,592	805,267	894,813	816,191
7 商 工 費	262,536	240,122	267,134	257,381	538,073
8 土 木 費	841,750	1,189,759	1,736,086	2,495,898	1,701,333
9 消 防 費	2,098,212	1,402,175	1,939,053	2,475,751	1,468,636
10 教 育 費	1,601,829	1,437,107	1,367,625	1,555,857	1,553,170
11 災 害 復 旧 費	7,813	10,715	10,896	8,846	7,854
12 公 債 費	2,350,359	2,305,121	2,245,985	2,067,123	2,086,884
13 諸 支 出 金	-	-	-	68,601	0
14 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	17,560,000	16,880,000	18,880,000	20,000,000	19,400,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28
1 議 会 費	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.4	△12.1	△8.0	12.6	△6.7
2 総 務 費	9.2	10.5	11.2	9.8	12.5	△ 1.3	10.2	19.5	△8.1	24.9
3 民 生 費	29.2	30.6	30.6	28.8	32.4	△ 0.5	0.5	11.9	△0.0	8.9
4 衛 生 費	15.3	14.2	12.7	11.3	11.9	△ 3.0	△10.4	△0.2	△6.3	2.8
5 労 働 費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	5.8	△3.8	97.6	△52.8	△2.7
6 農 林 水 産 業 費	4.3	4.5	4.3	4.5	4.2	△ 16.7	0.9	6.9	11.1	△8.8
7 商 工 費	1.5	1.4	1.4	1.3	2.8	△ 8.9	△8.5	11.2	△3.7	109.1
8 土 木 費	4.8	7.1	9.2	12.5	8.8	△ 40.3	41.3	45.9	43.8	△31.8
9 消 防 費	12.0	8.3	10.3	12.4	7.6	54.8	△33.2	38.3	27.7	△40.7
10 教 育 費	9.1	8.5	7.2	7.8	8.0	8.2	△10.3	△4.8	13.8	△0.2
11 災 害 復 旧 費	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 19.3	37.1	1.7	△18.8	△11.2
12 公 債 費	13.4	13.7	11.9	10.3	10.8	6.5	△1.9	△2.6	△8.0	1.0
13 諸 支 出 金	-	-	-	0.3	0.0	-	-	-	皆増	皆減
14 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	△3.9	11.8	5.9	△3.0

構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度対比	
		予算額	構成割合	予算額	構成割合	増減額	伸率
一 般 財 源	1 市 税	7,489,239	38.6	7,788,005	38.9	△ 298,766	△ 3.8
	2 地 方 譲 与 税	221,000	1.1	224,000	1.1	△ 3,000	△ 1.3
	3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	11,000	0.1	△ 5,000	△ 45.5
	4 配 当 割 交 付 金	38,000	0.2	47,000	0.2	△ 9,000	△ 19.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.2	28,000	0.1	7,000	25.0
	6 地方消費税交付金	910,000	4.7	930,000	4.7	△ 20,000	△ 2.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	21,000	0.1	1,000	4.8
	8 自動車取得税交付金	60,000	0.3	51,000	0.3	9,000	17.6
	9 地方特例交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
	10 地方交付税	2,100,000	10.8	1,900,000	9.5	200,000	10.5
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
	12 分担金及び負担金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	13 使用料及び手数料	900	0.0	1,210	0.0	△ 310	△ 25.6
	14 国庫支出金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	15 県 支 出 金	761	0.0	2	0.0	759	37,950.0
	16 財 産 収 入	5,481	0.0	49,992	0.3	△ 44,511	△ 89.0
	17 寄 附 金	300,050	1.6	50,050	0.3	250,000	499.5
	18 繰 入 金	1,058,560	5.5	880,560	4.4	178,000	20.2
	19 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸 収 入	24,478	0.1	29,431	0.1	△ 4,953	△ 16.8
	21 市 債	550,000	2.8	500,000	2.5	50,000	10.0
	計	13,154,474	67.8	12,845,255	64.3	309,219	2.4
特 定 財 源	12 分担金及び負担金	298,410	1.5	320,251	1.6	△ 21,841	△ 6.8
	13 使用料及び手数料	135,605	0.7	142,171	0.7	△ 6,566	△ 4.6
	14 国庫支出金	2,502,467	12.9	3,144,232	15.7	△ 641,765	△ 20.4
	15 県 支 出 金	1,749,513	9.0	1,406,080	7.0	343,433	24.4
	16 財 産 収 入	4,908	0.0	68,348	0.3	△ 63,440	△ 92.8
	17 寄 附 金	576	0.0	1	0.0	575	57,500.0
	18 繰 入 金	11,326	0.1	82,307	0.4	△ 70,981	△ 86.2
	20 諸 収 入	300,921	1.6	390,255	2.0	△ 89,334	△ 22.9
	21 市 債	1,241,800	6.4	1,601,100	8.0	△ 359,300	△ 22.4
		計	6,245,526	32.2	7,154,745	35.7	△ 909,219
合 計		19,400,000	100.0	20,000,000	100.0	△ 600,000	△ 3.0

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位;千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前 年 度 対 比	
		予 算 額	構 成 割 合	予 算 額	構 成 割 合	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	1 市 税	7,489,239	38.6	7,788,005	38.9	△ 298,766	△ 3.8
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	299,411	1.5	321,252	1.6	△ 21,841	△ 6.8
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	136,505	0.7	143,381	0.7	△ 6,876	△ 4.8
	16 財 産 収 入	10,389	0.1	118,340	0.6	△ 107,951	△ 91.2
	17 寄 附 金	300,626	1.6	50,051	0.3	250,575	500.6
	18 繰 入 金	1,069,886	5.5	962,867	4.8	107,019	11.1
	19 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸 収 入	325,399	1.7	419,686	2.1	△ 94,287	△ 22.5
	計	9,931,455	51.3	10,103,582	50.5	△ 172,127	△ 1.7
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	221,000	1.1	224,000	1.1	△ 3,000	△ 1.3
	3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	11,000	0.1	△ 5,000	△ 45.5
	4 配 当 割 交 付 金	38,000	0.2	47,000	0.2	△ 9,000	△ 19.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	0.2	28,000	0.1	7,000	25.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	910,000	4.7	930,000	4.7	△ 20,000	△ 2.2
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000	0.1	21,000	0.1	1,000	4.8
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0.3	51,000	0.3	9,000	17.6
	9 地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
	10 地 方 交 付 税	2,100,000	10.8	1,900,000	9.5	200,000	10.5
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
	14 国 庫 支 出 金	2,502,471	12.9	3,144,236	15.7	△ 641,765	△ 20.4
	15 県 支 出 金	1,750,274	9.0	1,406,082	7.0	344,192	24.5
	21 市 債	1,791,800	9.2	2,101,100	10.5	△ 309,300	△ 14.7
計	9,468,545	48.7	9,896,418	49.5	△ 427,873	△ 4.3	
合 計	19,400,000	100.0	20,000,000	100.0	△ 600,000	△ 3.0	

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	前年度対比		算 出 内 訳							
			増 減	伸 率	目 節	課 税 標 準 等	税 率	調定見込額	徴収率	収入見込額		
1 市民税	2,907,500	3,217,000	△309,500	△9.6%	1 個人					2,077,000		
					現年課税分					2,125,075	2,060,000	
					24,000人	均等割	3,500円	84,000	97.0%	81,000		
					所得金額	所得割	6.0%	2,041,075				
					滞納繰越分						17,000	
					2 法人						830,500	
現年課税分					846,970	830,000						
2 固定資産税	4,074,058	4,082,304	△8,246	△0.2%	1 固定資産税					4,028,000		
					現年課税分					4,106,000	4,003,000	
					88,429,000千円	土地	1.4%	1,238,000	97.5%	1,207,000		
					107,786,000千円	家屋		1,509,000		1,471,000		
					97,072,000千円	償却資産		1,359,000		1,325,000		
					滞納繰越分						25,000	
2 国有資産等所在市交付金						46,058						
現年課税分					46,058	100.0%	46,058					
国及び県有資産												
3 軽自動車税	151,600	132,600	19,000	14.3%	1 軽自動車税					151,600		
					現年課税分					155,000	98.0%	151,000
					原付 50CC以下	2,401台	2,000円					
					90CC以下	258台	2,000円					
					125CC以下	392台	2,400円					
					2輪(250CC以下)	777台	3,600円					
					4輪乗用 (自)	12,840台	2,700円～12,900円					
					〃 (営)	2台	1,800円～8,200円					
					4輪貨物 (自)	7,608台	1,300円～6,000円					
					〃 (営)	43台	1,000円～4,500円					
ポーター	36台	3,600円										
小型2輪	853台	6,000円										
小型特殊 (農)	553台	2,400円										
〃 (他)	202台	5,900円										
ミニカー	46台	3,700円										
計	26,011台											
滞納繰越分						600						
4 市たばこ税	356,000	356,000	0	0.0%	1 市たばこ税					356,000		
					現年課税分					356,000	100.0%	356,000
					1,000本につき		5,262円					
	(旧3級品)1,000本につき		2,925円									
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税					1		
					現年課税分					1	1	
					産出鉱物の価格					1.0%		
					※但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%							
6 都市計画税	80	100	△20	△20.0%	1 都市計画税					80		
					滞納繰越分						80	
計	7,489,239	7,788,005	△298,766	△3.8%								

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H24	H25	H26	H27	H28
1 市 民 税	2,599,400	2,509,900	2,942,100	3,217,000	2,907,500
1 個 人	2,096,000	2,027,000	2,120,000	2,096,000	2,077,000
2 法 人	503,400	482,900	822,100	1,121,000	830,500
2 固 定 資 産 税	4,311,000	4,121,000	4,040,000	4,082,304	4,074,058
1 土 地 (現 年 分)	1,340,000	1,298,000	1,278,000	1,259,000	1,207,000
2 家 屋 (現 年 分)	1,448,000	1,484,000	1,514,000	1,501,000	1,471,000
3 償 却 (現 年 分)	1,432,000	1,258,000	1,169,000	1,244,000	1,325,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	91,000	81,000	79,000	78,304	71,058
3 軽 自 動 車 税	125,530	127,680	128,500	132,600	151,600
4 市 た ば こ 税	333,000	360,000	360,000	356,000	356,000
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	300	150	150	100	80
合 計	7,369,231	7,118,731	7,470,751	7,788,005	7,489,239

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28
1 市 民 税	35.3	35.3	39.4	41.3	38.8	0.1	△ 3.4	17.2	9.3	△ 9.6
1 個 人	28.5	28.5	28.4	26.9	27.7	1.3	△ 3.3	4.6	△ 1.1	△ 0.9
2 法 人	6.8	6.8	11.0	14.4	11.1	△ 4.7	△ 4.1	70.2	36.4	△ 25.9
2 固 定 資 産 税	58.5	57.8	54.1	52.4	54.4	△ 4.6	△ 4.4	△ 2.0	1.0	△ 0.2
1 土 地 (現 年 分)	18.2	18.2	17.1	16.1	16.1	△ 3.3	△ 3.1	△ 1.5	△ 1.5	△ 4.1
2 家 屋 (現 年 分)	19.7	20.8	20.3	19.3	19.6	△ 8.1	2.5	2.0	△ 0.9	△ 2.0
3 償 却 (現 年 分)	19.4	17.7	15.6	16.0	17.7	△ 2.0	△ 12.2	△ 7.1	6.4	6.5
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	△ 5.8	△ 11.0	△ 2.5	△ 0.9	△ 9.3
3 軽 自 動 車 税	1.7	1.8	1.7	1.7	2.0	1.4	1.7	0.6	3.2	14.3
4 市 た ば こ 税	4.5	5.1	4.8	4.6	4.8	9.5	8.1	0.0	△ 1.1	0.0
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 80.0	△ 50.0	0.0	△ 33.3	△ 20.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 2.3	△ 3.4	4.9	4.2	△ 3.8

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前 年 度 対 比	
	予 算 額	割 合	予 算 額	割 合	増 減 額	伸 率
1 牧之原市菊川市学校組合	165,736	6.5	158,348	5.7	7,388	4.7
保育園費(委託料含)	94,490	3.7	88,834	3.2	5,656	6.4
小 中 学 校 費	71,246	2.8	69,514	2.5	1,732	2.5
2 大井上水道企業団	120	0.0	120	0.0	0	0.0
3 相寿園管理組合	26,374	1.0	38,254	1.4	△ 11,880	△ 31.1
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	75,501	2.9	84,641	3.0	△ 9,140	△ 10.8
5 静岡県市町総合事務組合	733	0.0	733	0.0	0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	296,238	11.5	267,915	9.5	28,323	10.6
む つ み 荘 運 営 費	1,577	0.1	1,572	0.0	5	0.3
ご み 処 理 費	284,597	11.0	253,129	9.0	31,468	12.4
火 葬 場 費	10,064	0.4	13,214	0.5	△ 3,150	△ 23.8
7 駿遠学園管理組合	9,155	0.3	10,573	0.4	△ 1,418	△ 13.4
8 御前崎市牧之原市学校組合	74,494	2.9	75,487	2.7	△ 993	△ 1.3
9 大井川広域水道企業団	7,782	0.3	13,835	0.5	△ 6,053	△ 43.8
10 榛原総合病院組合	877,836	34.0	880,527	31.4	△ 2,691	△ 0.3
病 院 事 業 費	797,031	30.9	801,043	28.6	△ 4,012	△ 0.5
介 護 認 定 審 査 事 務 費	76,760	3.0	76,490	2.7	270	0.4
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	4,045	0.1	2,994	0.1	1,051	35.1
11 吉田町牧之原市広域施設組合	619,983	24.0	847,566	30.2	△ 227,583	△ 26.9
組 合 管 理 費	28,306	1.1	32,726	1.2	△ 4,420	△ 13.5
し 尿 処 理 費	101,181	3.9	98,465	3.5	2,716	2.8
ご み 処 理 費	387,585	15.0	398,514	14.2	△ 10,929	△ 2.7
火 葬 場 費	11,762	0.4	11,376	0.4	386	3.4
消 防 費	4,149	0.2	221,210	7.9	△ 217,061	△ 98.1
学 校 給 食 費	87,000	3.4	85,275	3.0	1,725	2.0
12 東遠工業用水道企業団	0	0.0	0	0.0	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	425,154	16.5	423,753	15.1	1,401	0.3
14 静岡地方税滞納整理機構	2,588	0.1	3,177	0.1	△ 589	△ 18.5
合 計	2,581,694	100.0	2,804,929	100.0	△ 223,235	△ 8.0

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H24	H25	H26	H27	H28
1 牧之原市菊川市学校組合	130,674	144,212	149,553	158,348	165,736
保育園費(委託料含)	69,964	80,114	83,683	88,834	94,490
小 中 学 校 費	60,710	64,098	65,870	69,514	71,246
2 大井上水道企業団	120	120	140	120	120
3 相寿園管理組合	27,680	27,779	41,385	38,254	26,374
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	122,991	117,000	109,432	84,641	75,501
5 静岡県市町総合事務組合	760	706	705	733	733
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	325,919	289,210	288,588	267,915	296,238
む つ み 荘 運 営 費	1,269	1,398	1,534	1,572	1,577
ご み 処 理 費	308,676	272,537	259,046	253,129	284,597
火 葬 場 費	15,974	15,275	28,008	13,214	10,064
7 駿遠学園管理組合	17,045	14,385	10,071	10,573	9,155
8 御前崎市牧之原市学校組合	81,027	75,546	79,461	75,487	74,494
9 大井川広域水道企業団	29,259	26,799	21,165	13,835	7,782
10 榛原総合病院組合	1,120,007	1,006,770	1,012,480	880,527	877,836
病 院 事 業 費	1,047,807	940,884	942,041	801,043	797,031
介 護 認 定 審 査 事 務 費	66,524	60,769	64,201	76,490	76,760
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	5,676	5,117	6,238	2,994	4,045
11 吉田町牧之原市広域施設組合	824,847	779,833	768,801	847,566	619,983
組 合 管 理 費	24,008	25,047	24,674	32,726	28,306
し 尿 処 理 費	102,292	103,755	97,753	98,465	101,181
ご み 処 理 費	398,227	357,164	341,134	398,514	387,585
火 葬 場 費	10,857	11,611	11,609	11,376	11,762
消 防 費	204,790	199,582	208,779	221,210	4,149
学 校 給 食 費	84,673	82,674	84,852	85,275	87,000
12 東遠工業用水道企業団	0	0	0	0	0
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	423,146	425,065	420,471	423,753	425,154
14 静岡地方税滞納整理機構	3,516	3,071	2,836	3,177	2,588
合 計	3,106,991	2,910,496	2,905,088	2,804,929	2,581,694

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28
1 牧之原市菊川市学校組合	4.3	4.9	5.2	5.7	6.5	△ 0.4	10.4	3.7	5.9	4.7
保育園費(委託料含)	2.3	2.7	2.9	3.2	3.7	△ 0.2	14.5	4.5	6.2	6.4
小 中 学 校 費	2.0	2.2	2.3	2.5	2.8	△ 0.6	5.6	2.8	5.5	2.5
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 61.5	0.0	16.7	△ 14.3	0.0
3 相寿園管理組合	0.9	1.0	1.4	1.4	1.0	△ 12.3	0.4	49.0	△ 7.6	△ 31.1
4 東遠広域施設組合(し尿処理費)	4.0	4.0	3.8	3.0	2.9	11.1	△ 4.9	△ 6.5	△ 22.7	△ 10.8
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.0	△ 7.1	△ 0.1	4.0	0.0
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	10.4	9.9	10.0	9.5	11.5	△ 12.7	△ 11.3	△ 0.2	△ 7.2	10.6
む つ み 荘 運 営 費	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	△ 10.4	10.2	9.7	2.5	0.3
ご み 処 理 費	9.9	9.4	8.9	9.0	11.0	△ 13.6	△ 11.7	△ 5.0	△ 2.3	12.4
火 葬 場 費	0.5	0.5	1.0	0.5	0.4	8.2	△ 4.4	83.4	△ 52.8	△ 23.8
7 駿遠学園管理組合	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	△ 17.4	△ 15.6	△ 30.0	5.0	△ 13.4
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.6	2.6	2.7	2.7	2.9	5.2	△ 6.8	5.2	△ 5.0	△ 1.3
9 大井川広域水道企業団	0.9	0.9	0.7	0.5	0.3	△ 10.8	△ 8.4	△ 21.0	△ 34.6	△ 43.8
10 榛原総合病院組合	36.0	34.6	34.8	31.4	34.0	△ 0.7	△ 10.1	0.6	△ 13.0	△ 0.3
病 院 事 業 費	33.7	32.3	32.4	28.6	30.9	△ 0.6	△ 10.2	0.1	△ 15.0	△ 0.5
介 護 認 定 審 査 事 務 費	2.1	2.1	2.2	2.7	3.0	△ 4.8	△ 8.7	5.6	19.1	0.4
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	42.2	△ 9.8	21.9	△ 52.0	35.1
11 吉田町牧之原市広域施設組合	26.6	26.9	26.5	30.2	24.0	△ 4.8	△ 5.5	△ 1.4	10.2	△ 26.9
組 合 管 理 費	0.8	0.9	0.9	1.2	1.1	15.4	4.3	△ 1.5	32.6	△ 13.5
し 尿 処 理 費	3.3	3.6	3.4	3.5	3.9	△ 5.9	1.4	△ 5.8	0.7	2.8
ご み 処 理 費	12.8	12.3	11.7	14.2	15.0	△ 4.2	△ 10.3	△ 4.5	16.8	△ 2.7
火 葬 場 費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	16.9	6.9	△ 0.0	△ 2.0	3.4
消 防 費	6.6	6.9	7.2	7.9	0.2	△ 7.0	△ 2.5	4.6	6.0	△ 98.1
学 校 給 食 費	2.7	2.8	2.9	3.0	3.4	△ 7.7	△ 2.4	2.6	0.5	2.0
12 東遠工業用水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	13.6	14.6	14.5	15.1	16.5	11.7	0.5	△ 1.1	0.8	0.3
14 静岡地方税滞納整理機構	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 21.7	△ 12.7	△ 7.7	12.0	△ 18.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	△ 6.3	△ 0.2	△ 3.4	△ 8.0

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	51,691	195,066	7,422		7,381
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		25,877	2,459	788		5,914
3 嘱託員報酬		25,814	192,607	6,634		1,467
2 給料	18,915	367,400	382,982	109,948		66,238
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	18,915	350,000	382,982	109,948		66,238
3 職員手当等	27,028	412,190	218,177	62,085		42,113
1～14、16～19 手当等	27,028	218,322	218,177	62,085		42,113
15 退職手当組合負担金		193,868				
4 共済費	26,833	171,904	131,825	32,508		20,311
5 災害補償費						
6 恩給退職年金						
7 賃金		23,102	10,271	1,942		
8 報償費	440	15,332	4,597	11,856	100	1,195
9 旅費	4,895	10,514	2,022	1,356	10	684
1 費用弁償	4,055	2,959	760	79		5
2 普通旅費	840	7,555	1,262	1,277	10	679
3 特別旅費						
10 交際費	200	600				41
11 需用費	2,002	83,835	88,230	10,873	42	12,342
1 消耗品費	377	17,321	12,165	8,782	5	805
2 燃料費		12,656	812	142		51
3 食糧費	25	603	40	6		8
4 印刷製本費	1,600	17,047	2,522	1,249		877
5 光熱水費		26,975	23,022		37	4,419
6 修繕料		9,233	5,691	694		6,182
7 賄材料費			43,978			
12 役務費	974	71,102	35,808	5,015		1,433
1 通信運搬費	48	36,173	5,032	1,835		1,073
2 広告料						
3 手数料		24,263	29,934	2,259		360
4 筆耕翻訳料	926	100	5			
5 保険料		10,566	837	921		
13 委託料	1,656	289,310	575,906	235,087		139,294
1 一般委託料	1,656	288,828	560,256	235,087		17,394
2 測量、設計、監理委託料		482	15,650			121,900
14 使用料及び賃借料		81,638	9,499	722		1,646
15 工事請負費		16,073	45,980	100		154,250
16 原材料費		353	130	610		2,400
17 公有財産購入費						
18 備品購入費		16,748	1,634	2,061		
19 負担金補助及び交付金	809	777,272	1,123,931	1,794,683	21,542	357,114
20 扶助費			2,440,314	15,566		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		1				
23 償還金利子及割引料		40,000	11	3,371		
24 投資及び出資金						
25 積立金		4,523	1,635			
26 寄附金						
27 公課費		489	114	21		
28 繰出金			1,014,722	16,736		9,749
- 予備費						
合 計	137,272	2,434,077	6,282,854	2,311,962	21,694	816,191

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	12,294	3,131	20,783	121,896		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	3,614	175	20,783	11,980		
3 嘱託員報酬	8,680	2,956		109,916		
2 給料	87,659	129,651	37,018	167,845		
1 特別職給				7,080		
2 一般職給	87,659	129,651	37,018	160,765		
3 職員手当等	50,819	78,779	29,321	121,610		
1～14、16～19 手当等	50,819	78,779	29,321	92,371		
15 退職手当組合負担金				29,239		
4 共済費	28,268	39,789	11,152	58,068		
5 災害補償費			3,700			
6 恩給退職年金						
7 賃金	3,443			996		
8 報償費	151,268	2,133	24,270	10,813		
9 旅費	2,178	683	8,275	1,116		
1 費用弁償	396	11	7,962	425		
2 普通旅費	1,782	672	313	691		
3 特別旅費						
10 交際費			25	80		
11 需用費	17,994	51,970	19,785	233,671		
1 消耗品費	1,687	3,301	8,497	39,602		
2 燃料費	18	525	1,247	825		
3 食糧費			224	120		
4 印刷製本費	3,558	1,550	566	3,766		
5 光熱水費	2,949	13,256	4,415	79,969		
6 修繕料	9,782	33,338	4,836	22,106		
7 賄材料費				87,283		
12 役務費	7,267	19,783	2,520	33,189	300	
1 通信運搬費	2,436	104	634	6,792		
2 広告料	76					
3 手数料	4,684	19,229	1,552	25,731	300	
4 筆耕翻訳料						
5 保険料	71	450	334	666		
13 委託料	78,315	279,845	652,944	230,647	2	
1 一般委託料	64,470	85,155	624,877	215,443		
2 測量、設計、監理委託料	13,845	194,690	28,067	15,204	2	
14 使用料及び賃借料	7,815	15,418	2,799	23,282	500	
15 工事請負費	10,300	793,300	511,479	208,982	6,452	
16 原材料費	160	3,780	25	2,069	600	
17 公有財産購入費		42,250	53,870			
18 備品購入費	4,000	204	22,654	34,957		
19 負担金補助及び交付金	62,035	58,394	56,687	283,698		
20 扶助費				20,013		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		182,210	10,600			
23 償還金利息及び割引料						2,086,884
24 投資及び出資金	3,500					
25 積立金	10,751		77	6		
26 寄附金						
27 公課費	7	13	652	232		
28 繰出金						
- 予備費						
合 計	538,073	1,701,333	1,468,636	1,553,170	7,854	2,086,884

(単位:千円、%)

予備費	平成28年度当初		平成27年度当初		前年度当初対比	
	金額	構成割合	金額	構成割合	金額	伸率
	473,184	2.4	455,149	2.3	18,035	4.0
	53,520	0.3	53,520	0.3	0	0.0
	71,590	0.3	82,154	0.4	△10,564	△12.9
	348,074	1.8	319,475	1.6	28,599	9.0
	1,367,656	7.0	1,497,723	7.5	△130,067	△8.7
	24,480	0.1	17,400	0.1	7,080	40.7
	1,343,176	6.9	1,480,323	7.4	△137,147	△9.3
	1,042,122	5.4	1,129,044	5.6	△86,922	△7.7
	819,015	4.2	888,060	4.4	△69,045	△7.8
	223,107	1.2	240,984	1.2	△17,877	△7.4
	520,658	2.7	584,598	2.9	△63,940	△10.9
	3,700	0.0	5,580	0.0	△1,880	△33.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	39,754	0.2	25,231	0.1	14,523	57.6
	222,004	1.1	95,254	0.5	126,750	133.1
	31,733	0.2	36,446	0.2	△4,713	△12.9
	16,652	0.1	16,313	0.1	339	2.1
	15,081	0.1	20,133	0.1	△5,052	△25.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	946	0.0	930	0.0	16	1.7
	520,744	2.7	540,818	2.7	△20,074	△3.7
	92,542	0.5	109,977	0.6	△17,435	△15.9
	16,276	0.1	22,419	0.1	△6,143	△27.4
	1,026	0.0	1,150	0.0	△124	△10.8
	32,735	0.1	26,791	0.1	5,944	22.2
	155,042	0.8	160,766	0.8	△5,724	△3.6
	91,862	0.5	90,081	0.5	1,781	2.0
	131,261	0.7	129,634	0.6	1,627	1.3
	177,391	0.9	170,831	0.9	6,560	3.8
	54,127	0.3	52,626	0.3	1,501	2.9
	76	0.0	126	0.0	△50	△39.7
	108,312	0.5	103,027	0.5	5,285	5.1
	1,031	0.0	963	0.0	68	7.1
	13,845	0.1	14,089	0.1	△244	△1.7
	2,483,006	12.8	1,780,464	8.9	702,542	39.5
	2,093,166	10.8	1,436,595	7.2	656,571	45.7
	389,840	2.0	343,869	1.7	45,971	13.4
	143,319	0.7	137,086	0.7	6,233	4.5
	1,746,916	9.0	3,043,756	15.2	△1,296,840	△42.6
	10,127	0.1	9,780	0.1	347	3.5
	96,120	0.5	363,230	1.8	△267,110	△73.5
	82,258	0.4	115,156	0.6	△32,898	△28.6
	4,536,165	23.4	4,346,342	21.7	189,823	4.4
	2,475,893	12.8	2,416,547	12.1	59,346	2.5
	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
	192,811	1.0	88,003	0.4	104,808	119.1
	2,130,266	11.0	2,114,279	10.6	15,987	0.8
	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
	16,992	0.1	15,681	0.1	1,311	8.4
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1,528	0.0	1,871	0.0	△343	△18.3
	1,041,207	5.4	982,700	4.9	58,507	6.0
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	19,400,000	100.0	20,000,000	100.0	△600,000	△3.0

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	予算額	割合	予算額	割合	増減額	伸率
経常的経費 1~6	14,156,473	73.0	13,567,070	67.8	589,403	4.3
義務的経費 1~3	8,296,023	42.8	8,329,540	41.6	△33,517	△0.4
1 人件費	3,194,686	16.5	3,449,814	17.2	△255,128	△7.4
2 扶助費	3,014,453	15.5	2,812,603	14.1	201,850	7.2
3 公債費	2,086,884	10.8	2,067,123	10.3	19,761	1.0
4 物件費	2,087,617	10.8	2,043,249	10.2	44,368	2.2
5 維持補修費	94,132	0.5	92,385	0.5	1,747	1.9
6 補助費等	3,678,701	18.9	3,101,896	15.5	576,805	18.6
うち一部事務組合負担金	1,289,415	6.6	1,503,152	7.5	△213,737	△14.2
その他	2,389,286	12.3	1,598,744	8.0	790,542	49.4
7 積立金	16,992	0.1	15,681	0.1	1,311	8.4
8 投資及び出資金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
9 貸付金		0.0	1	0.0	△1	△100.0
10 繰出金	1,575,950	8.1	1,495,288	7.5	80,662	5.4
投資的経費 11~12	3,607,085	18.5	4,878,460	24.3	△1,271,375	△26.1
うち事業費支弁人件費	98,484	0.5	97,873	0.5	611	0.6
11 普通建設事業	3,599,231	18.5	4,869,614	24.3	△1,270,383	△26.1
補助事業	1,913,723	9.8	3,265,520	16.3	△1,351,797	△41.4
単独事業	1,590,547	8.2	1,347,598	6.7	242,949	18.0
県営事業負担金等	94,961	0.5	256,496	1.3	△161,535	△63.0
12 災害復旧費	7,854	0.0	8,846	0.0	△992	△11.2
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1~13	19,400,000	100.0	20,000,000	100.0	△600,000	△3.0

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度の状況		平成27年度末 現在高見込額	平成28年度の状況		平成28年度末 現在高見込額
		取崩見込額	積立見込額		取崩見込額	積立見込額	
一般会計基金合計	4,089,818	200,691	300,327	4,189,454	1,061,326	16,992	3,145,120
財政調整基金	3,027,546	0	206,161	3,233,707	950,000	3,999	2,287,706
減債基金	592,734	22,000	297	571,031	100,000	427	471,458
庁舎整備基金	9,443	0	3	9,446	0	3	9,449
国際交流基金	11,771	966	0	10,805	966	0	9,839
公共用施設 維持基金	212,561	0	104	212,665	0	94	212,759
地域福祉基金	31,243	0	2,934	34,177	0	1,635	35,812
さがら子生れ温泉 会館維持基金	51,593	1,054	10,936	61,475	10,000	10,751	62,226
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
緊急地震・津波 対策基金	117,808	176,311	79,886	21,383	0	77	21,460
教育委員 会表彰基金	6,373	360	2	6,015	360	2	5,657
文化会館等 建設基金	15,271	0	4	15,275	0	4	15,279
特別会計基金合計	116,422	11	192,629	309,040	11	21,151	330,180
国民健康保険給付等 支払準備基金	87,962	10	127	88,079	10	175	88,244
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介護給付費 準備基金	38	0	60,017	60,055	0	20,863	80,918
土地開発基金 (現金のみ)	22,422	1	132,485	154,906	1	113	155,018
合計	4,206,240	200,702	492,956	4,498,494	1,061,337	38,143	3,475,300

17 市債現在高の推移

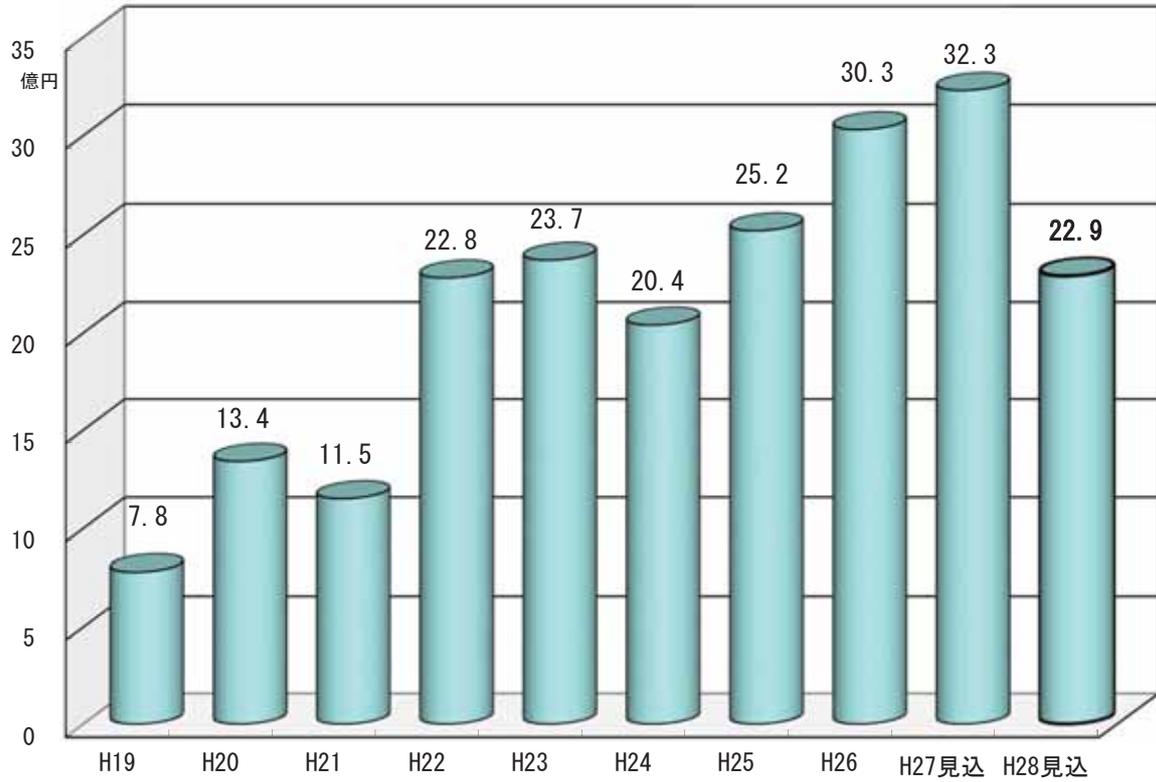
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度中増減見込額		平成28年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	11,536,176	10,915,299	10,900,243	11,884,009	1,241,800	1,211,864	11,913,945
(1) 総 務	331,853	274,474	552,639	510,986	324,300	51,938	783,348
(2) 民 生	1,787,527	1,601,306	1,409,160	1,250,669	25,500	177,614	1,098,555
(3) 衛 生	876,197	814,077	780,612	807,043		57,938	749,105
(4) 農 林 水 産	793,693	707,428	616,932	541,537	56,700	78,515	519,722
(5) 商 工	38,316	29,614	20,912	11,890		5,922	5,968
(6) 土 木	5,048,305	4,586,007	4,214,971	4,589,900	530,400	603,849	4,516,451
(7) 公 営 住 宅	309,818	240,718	189,115	154,563		28,427	126,136
(8) 消 防	1,276,930	1,692,849	2,273,747	3,145,484	175,500	117,140	3,203,844
(9) 教 育	1,073,537	968,826	842,155	871,937	129,400	90,521	910,816
2 災 害 復 旧 債	108,562	87,539	64,190	49,498		10,099	39,399
3 そ の 他	8,064,510	8,306,386	8,003,983	7,751,066	550,000	614,287	7,686,779
(1) 臨時税収補てん債等	91,801	74,164	56,173	37,820		18,722	19,098
(2) 減税補てん債等	736,614	585,094	434,170	377,136		58,195	318,941
(3) 臨時財政対策債	6,641,095	7,137,128	7,088,640	6,996,110	550,000	452,370	7,093,740
(4) 減収補てん債	595,000	510,000	425,000	340,000		85,000	255,000
合 計	19,709,248	19,309,224	18,968,416	19,684,573	1,791,800	1,836,250	19,640,123

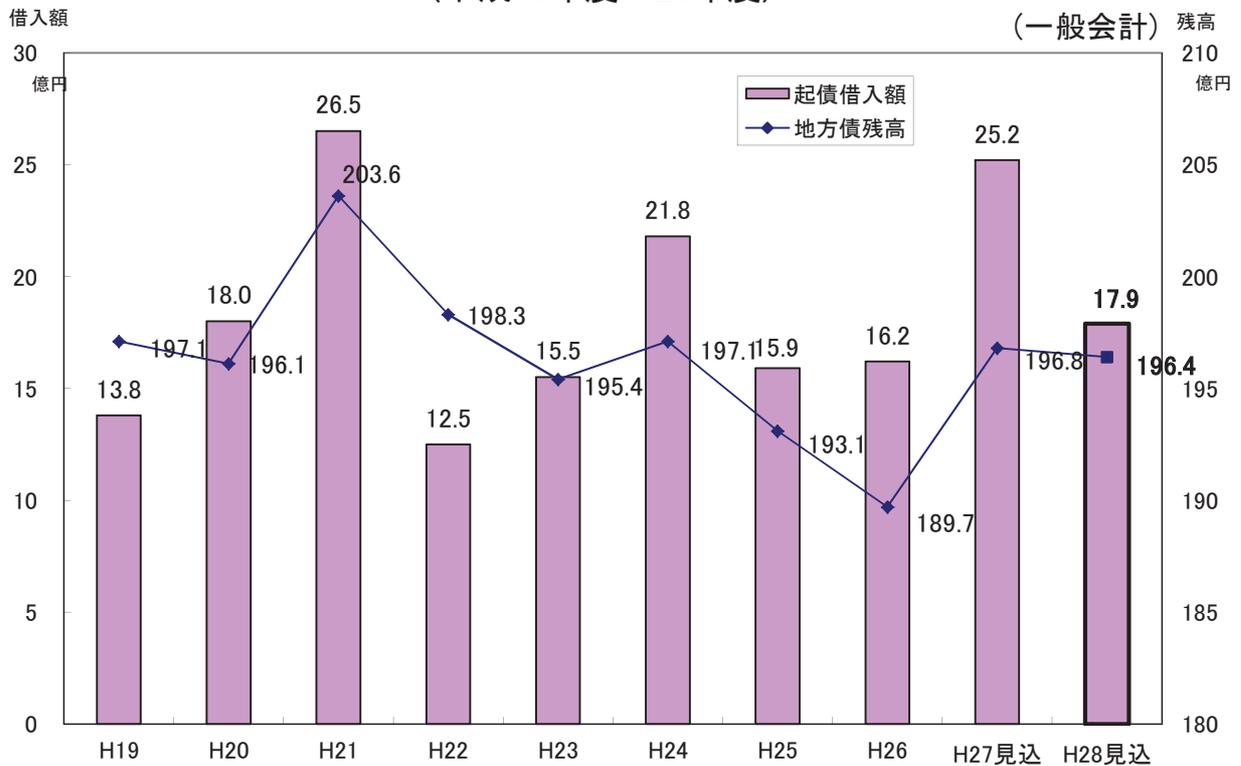
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成19年度～28年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成19年度～28年度)

(一般会計)



(2) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度中増減見込額		平成28年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 広域化等支援基金貸付金	66,000	44,000	22,000	0	0	0	0
(1) 保険財政自立支援事業貸付金	66,000	44,000	22,000	0	0	0	0
合 計	66,000	44,000	22,000	0	0	0	0

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度中増減見込額		平成28年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	79,792	74,129	68,234	62,098	0	6,387	55,711
(1) 農 林 水 産	79,792	74,129	68,234	62,098	0	6,387	55,711
合 計	79,792	74,129	68,234	62,098	0	6,387	55,711

18 平成28年度 主要事業等

(予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額と異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	平成28年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		平和都市推進事業	平成22年12月に制定された「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」の周知と平和に対する市民意識の高揚を図るため、市民との協働により平和学習展を開催する。	90	2	1	1	4	秘書事務費	政策協働部	95
2		情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有するため、広報まきのほらやホームページ、携帯メール、SNS（フェイスブック）などにより、積極的に情報発信を行う。	14,977	2	1	4	1	広報費	政策協働部	101
3	○	光ファイバ網整備事業	超高速ブロードバンド利用環境の格差是正を図るため、市内各地域において光ファイバ網によるブロードバンドサービスが利用できる環境の早期整備を実施する通信事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する事業	586,889	2	1	7	2	光ファイバ整備事業	総務部	107
4	○	国土利用計画策定業務	平成28年から平成29年度の2カ年で第2次国土利用計画牧之原市計画を策定する。(債務負担)	5,100	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	117
5	○	出会い創出業務	既存の結婚に向けての出会いの場を提供している市内の団体と連携し、様々な出会いの場を創出することで多くの人と出会う機会を提供するとともに、それに関わる団体の連携とスキルの向上を図る。	4,800	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	117
6	○	結婚新生活支援事業	所得が低いことが障害となり結婚に踏み切れない世帯の結婚を支援するため、所得が基準以下の新婚世帯の住居に関する初期費用を補助することで若者の婚姻率の増加を図る。	3,600	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	117
7	○	移住・定住支援	移住を促進するため、空き家のリフォーム費用及び残置物除去費用に対して補助金を交付する。また、定住を促進するため、子育て家族を対象として土地及び住宅を取得した場合に奨励金を交付する。	29,000	2	1	9	3	移住・定住促進事業費	政策協働部	119
8		交通政策費	市内を運行している自主運行バスを維持する。また、新たに設置した新交通検討会議において、主に公共交通空白地域の公共交通の確保について検討する。	110,040	2	1	9	4	交通政策費	政策協働部	119
9		地域の絆づくり事業	住民が主体的に課題を考え、解決する仕組みによって地域の絆を深め協働のまちづくりを推進する「地域の絆づくり事業」について、市内各地区における地域計画の実行支援を行う。	3,000	2	1	9	6	自治基本条例推進費	政策協働部	121
10		公共施設マネジメント基本計画推進事業	公共施設マネジメントに関し、先導的に取り組む施設について検討体制を整えるとともに、対話の場を通じて意見を集約し、基本計画を推進する。	5,866	2	1	9	7	公共施設等総合管理計画策定事業費	政策協働部	123
11		シティプロモーション推進事業	姉妹都市を始め、国内外との交流を通して、交流人口の拡大を図る。特に国外(中国)との交流については、富士山静岡空港定期便を利用した観光客を取り込み、産業面等の活性化を図る。	4,849	2	1	9	8	シティプロモーション推進費	政策協働部	123
12		原子力発電施設等視察交付金事業	福島第1原発周辺地域や原子力関連施設の視察を実施した自治会に対して行う交付金事業。	4,300	2	1	12	1	原子力行政費	総務部	127
13		生活困窮者自立相談支援事業	平成27年度から実施している、生活困窮者自立支援事業に、任意事業の家計相談事業を追加する。	15,844	3	1	1	5	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部	153
14	○	障害を理由とする差別の解消の推進	平成28年4月から施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」に係る合理的配慮等を実施する。(コミュニケーション事業、視覚障害者用広報等音声媒体作成)	1,892	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	健康福祉部	157
15	○	第3次障がい者計画策定業務	平成28年から平成29年度の2カ年で平成30年度から34年度までの障がい者計画を策定する。今年度は当事者等の意向や需要についてアンケート調査を実施する。	2,532	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	健康福祉部	157
16	○	介護サービス提供体制整備促進事業	介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型などの地域密着型サービス施設を整備する。	147,872	3	1	3	3	高齢者福祉施設負担金	健康福祉部	163
17	○	放課後児童クラブ対象学年の拡大	小学3年生までとしてきた放課後児童クラブの入所対象基準を6年生までとし、子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援する。	58,182	3	2	1	4	放課後児童クラブ運営費	健康福祉部	179
18	○	ファミリー・サポート・センターの運営	地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人を仲介し、地域で子育てを行う環境づくりを図る。	2,469	3	2	1	9	ファミリー・サポート・センター運営費	健康福祉部	183
19		子育て支援連携システムの運用	平成27年度に構築した子育て支援連携システムの適切な運用を図る。	3,779	3	2	1	10	子育て支援連携システム運用事業費	健康福祉部	183
20	○	放課後児童クラブの施設整備	利用希望者の拡大に伴い、希望者の受け入れと適切な環境を確保するため、放課後児童クラブ施設の整備を行う。	50,750	3	2	1	11	放課後児童クラブ整備費	健康福祉部	183
21		子ども医療費の全額助成	子ども医療費(保険診療分)を全額助成することにより、子育ての経済的負担を軽減し、出産や子育てに対する不安を軽減する。また、医療費助成に伴い、子どもの早期受診を実現させ、子どもの健全な育成を図る事業。	175,290	3	2	2	2	子ども医療費助成費	健康福祉部	185

番号	新規	平成28年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
22		保育園指定管理委託事業	保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。 (静波保育園、あおぞら保育園、細江保育園)	340,803	3	2	5	2	保育園管理費	健康福祉部	193
23	○	地域医療振興事業費補助金	地域の医師不足等に対応するために開設等支援補助金を交付する。	50,000	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康福祉部	207
24		災害時医療体制の整備	第1次医療救護所に、医療機器・医薬品等を配備し救護所の充実を図る。また県等が開催する研修会に参加し、救護所スタッフの資質向上を図る。	1,107	4	1	1	5	災害時医療対策事業費	健康福祉部	207
25				2,020	4	1	1	6	災害時医療対策事業費	健康福祉部	208
26	○	妊産婦通院等支援事業	椋原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成することにより、妊産婦の経済的、精神的負担の軽減を図る。	10,500	4	1	3	2	妊産婦通院等支援事業費	健康福祉部	213
27		健康増進支援の推進	新健康増進計画にもとづき、市民のライフステージにあわせた運動、食育、歯科保健、心の健康の推進を図る。また、がん検診等の積極的な受診を促し、疾病の早期発見、健康寿命の延伸を目指す。	37,713	4	1	4	1	保健事業費	健康福祉部	215
28				2,028	4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康福祉部	215
29		生活習慣病重症化予防戦略研究事業の実施	特定健診を受けた者のうち、重症化ハイリスクの者で未受療の者に医療機関受療行動を促進する保健指導を実施する。	999	4	1	4	5	生活習慣病重症化予防戦略研究事業費	健康福祉部	217
30		スポーツ等による健康づくりの推進	体育協会等関係機関と連携し、スポーツ振興や身体活動促進により、子どもから高齢者の健康づくりを推進する。	1,000	4	1	4	6	ウォーキング事業運営費	健康福祉部	217
31				7,328	10	6	1	2	社会体育振興費	健康福祉部	355
32		合併浄化槽設置事業	生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止し、生活環境の汚染防止を図るため、合併浄化槽の新設及び単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えについて、補助金を交付する。	52,424	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	221
33	○	環境基本計画策定業務	環境基本計画の計画期間の到来による改訂。併せて、「地球温暖化防止実行計画／区域施策編」及び「同／事務事業編」も計画に盛り込み、環境政策体系の根幹計画とする。計画期間は平成29年度から平成38年度までの10年間とする。	8,165	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	221
34	○	一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画策定業務	一般廃棄物処理基本計画の計画期間の到来による改訂。計画では、ごみ処理編と生活排水処理編とに区分し、将来予測に基づく廃棄物の処理計画を策定する。計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とする。併せて、牧之原市災害廃棄物処理計画を策定し、県等と災害廃棄物の広域処理等に関する検討を行う。	5,000	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	221
35		雇用確保事業	雇用促進について、産業雇用支援ネットワーク会議を開催し情報の共有化を図るとともに、インターンシップや企業見学会に加え、地元中小企業が就労希望者に企業説明を行う機会づくりを行う。関係機関との連携を図り、障がい者雇用を促進する。	105	5	1	1	2	産業雇用支援ネットワーク事業費	産業経済部	227
36		耕作放棄地再生利用対策事業	国の再生利用交付金を活用した耕作放棄地の解消事業や貸し出し用乗用草刈り機の活用による自主解消に支援する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	231
37		機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に一定割合以上の農地を貸し付けるなど集積を進めた地域や個人に対し、協力金を交付する。	2,000	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	231
38	○	農業振興地域整備計画策定事業	平成28年から平成29年度の2カ年で、5年毎見直しの農振地域整備計画を策定する	4,779	6	1	2	2	農業政策費	産業経済部	231
39		中山間地域直接支払事業	農業生産が不利な傾斜地農地において、集落協定により5年以上耕作放棄地の発生防止など農地保全等を約束した集落に対し交付金を支払う事業で、27年度から4期目となる。	4,936	6	1	3	3	中山間地域直接支払事業費	産業経済部	233
40		茶業振興事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化、消費及び販売拡大、茶文化の普及・啓発などを茶業関係者と連携し実施するとともに、経営体質強化を図る。	6,488	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	235
41		多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有している多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の住民と農業者が共同で取り組む地域活動等に対し支援する。	32,095	6	1	5	4	多面的機能支払交付金事業費	産業経済部	239
42		県営経営体育成樹園地再編整備事業（相良・榛原地区）	農業経営に意欲ある認定農業者の耕作地を受益として、用排水施設や園内かん水施設などの整備を県営事業により実施する。	8,859	6	1	6	1	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	239

番号	新規	平成28年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
43		県営経営体育成基盤整備事業 (西川用水地区)	勝間田川(勝俣地区)の農業用取水施設が老朽化し取水に苦慮しているため、取水施設の更新を県営事業により実施する。	9,000	6	1	6	2	(県営)経営体育成基盤整備事業費	産業経済部	241
44		県営農道保全対策事業(榛南2期地区)	市内を東西に横断している広域農道の舗装の損傷が激しく、道路施設の老朽化が著しいため、舗装や擁壁の補修を県営事業により実施する。	3,000	6	1	6	3	(県営)農道保全対策事業費	産業経済部	241
45		農村地域防災減災事業(ため池等耐震化事業)	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きいため池や農業就業改善センターの耐震化事業を実施する。	52,775	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	241
46		団体営農業基盤整備促進事業(男神地区・大寄口原地区)	道路に接続していない小区画で不整形な農地が多く、営農に支障をきたしており、大型機械による農作業の省力化や農地集積を図るため基盤整備事業を実施する。	71,400	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	241
47		県単担い手育成基盤整備事業(稜線道路拡幅事業)	市境に位置する幹線農道(市道坂部1号線)の幅員が狭く、農作業の効率が悪いので、拡幅改良工事を県営事業で実施する。	11,127	6	1	6	6	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	241
48		小規模土地改良事業費	市内において区が実施する農道・用排水路等農業用施設の新設及び改良工事等の整備に対し、補助金を交付する。	3,700	6	1	6	8	小規模土地改良事業費	建設部	241
49	○	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止総合対策交付金(国の補助金)を活用し、牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じて、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会の有害鳥獣駆除の活動を支援する。	4,141	6	2	2	1	鳥獣保護対策費	産業経済部	243
50		地頭方漁港海岸防潮堤整備事業	レベル1対策事業として、市管理である地頭方漁港海岸の防潮堤の整備事業を実施する。28年度は陸開2箇所の詳細設計及び護岸等の工事を実施する。	155,000	6	3	3	2	地頭方漁港海岸保全施設整備事業費	産業経済部	247
51		市民相談センターの運営体制の強化	継続して円滑な運営を行うため、相談員のスキルアップや相談環境の向上など運営体制の強化を図る。	7,551	7	1	1	2	消費者行政対策費	産業経済部	247
52		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等のビジネスチャレンジの構想を実現に導くため、ビジネスコーディネーターによるセミナーを開催してアドバイスしたり、個別相談会を開催して新製品や市場開拓に対する個別指導を行う。	648	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	249
53		企業成長戦略推進事業	市内企業の成長を支援するため、ビジネスチャンスの拡大、新商品開発、農商工連携、起業への補助を行うことにより、商工業振興の拡充を図る。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	249
54		ふるさと納税推進事業	10,000円以上のふるさと納税(寄附)をした方(市内外不問)に、地元特産品等を記念品として贈呈することにより、市内産業の総合的な振興を図る。	165,336	7	1	2	3	ふるさと納税推進事業	産業経済部	251
55		御前崎港利活用及び整備促進	御前崎港の定期航路の誘致と地頭方地区への第2バース建設を具現化するため、ポートセールス実行委員会及び周辺自治体との連携により利用促進を図る。	2,902	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	253
56		新拠点開発推進事業費	東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた調査、測量等を行うとともに、進出企業の誘致や土地所有者の合意形成を推進する。	39,475	7	1	3	4	新拠点開発推進事業費	産業経済部	253
57		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会や周辺地域でつくる協議会等へ参加し、広域観光ネットワークの構築を進める。また、中国や台湾など教育旅行の受け入れ体制を整える。	6,522	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	255
58		観光イベント支援事業	市内への誘客を図るため、牧之原市観光協会が実施する観光イベント事業及び運営を支援する。また、全国に宣伝効果のある国際テニス大会やサイクリングイベントを支援する。	21,100	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	255
59		マリレジャー推進事業	海水浴場の安全を守るライフセイバーの技術等を高める競技会を誘致し、安全・安心な海水浴場として市内海水浴場の誘客を図る。また、サーファーの海岸保全活動啓発を目的として、全国規模の大会開催の支援をする。	400	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	255
60		国内外観光プロモーション事業	観光提携市町をはじめ国内や海外への観光プロモーションを行うと共に、新たな観光商品開発をするために観光協会・商工会などと連携した組織形成をする。	2,334	7	1	4	4	国内外観光プロモーション事業費	産業経済部	259
61	○	東京五輪開催地・事前合宿地招致事業	東京五輪「サーフィン競技」開催地・事前合宿地などをはじめ海岸を利用した国際的スポーツ大会等の招致活動をする。	9,560	7	1	4	5	東京五輪開催地・事前合宿地誘致事業費	産業経済部	259
62	○	公共土木施設のマネジメントに係る技術助言事業	公共土木施設のマネジメントに関し、日本技術士会中部本部静岡県支部より専門的な立場や広い知見からの助言及び情報・ノウハウを求める。	636	8	1	1	2	土木管理一般事務費	建設部	261
63		道路愛護運動	市内において区が実施する道路愛護運動に対して、処分料及び重機借上げを支払う。	2,800	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務	建設部	263
64		小下排水路整備事業	市内において区が実施する排水路等の新設及び改修工事の整備に対し、補助金を交付する。	2,000	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務	建設部	263

番号	新規	平成28年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
65		市単独道路改良事業	市内において区が実施する道路の新設及び改良工事の整備に対し、補助金を交付する。	10,000	8	2	1	2	道路橋りょう一般事務	建設部	263
66		社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)(道路ストック補修支援事業)	防災・安全交付金事業により、道路メンテナンスに係る土木構造物(橋りょう等)の点検、橋りょう・法面・舗装補修を、予防保全の観点から計画的に実施し、施設の長寿命化を図るとともに通学路の安全確保対策として安全施設の整備を推進する。	261,355	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	267
67		社会資本整備総合交付金事業市道老丁田北線・大倉老丁田線整備事業	市内主要企業の交通分散、周辺道路の交通渋滞緩和のための新設道路2路線の整備事業。 老丁田北線に引き続き大倉老丁田線(L=1,545m)の整備を実施する。	268,400	8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	271
68		社会資本整備総合交付金事業市道東萩間西原線改良事業	473号B P 東萩間 I C から国道473号間に歩道(片側)設置する道路改良事業。 今年度は、L=150mの道路改良工事を実施する。		8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	271
69		社会資本整備総合交付金事業市道相良1号線改良事業	二級河川萩間川改修に伴う市道大江41号線・江湖畑橋廃止の代替機能として、相良1号線の歩道未設置区間の歩道設置(L=45m)を実施する。		8	2	3	2	社会資本整備総合交付金事業費(道路事業)	建設部	271
70		都市防災総合推進事業市道須々木大溝線改良事業	都市防災事業による津波避難路改良事業。 今年度は道路改良L=170m、用地取得、物件補償を行う。	317,640	8	2	3	3	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	271
71		都市防災総合推進事業津波避難路整備事業	都市防災事業により、海岸部で裏山があるところに居住している市民の命を守るため、裏山へ避難する避難路・避難地を整備する。 今年度は2路線の工事などを行う。		8	2	3	3	社会資本整備総合交付金事業費(都市防災事業)	建設部	271
72		空港隣接事業市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良事業。 今年度は、L=316mの道路改良工事を実施する。	200,000	8	2	3	4	空港隣接事業費	建設部	271
73		空港隣接事業市道新設改良事業	空港隣接地域の狭隘生活道路の拡幅改良事業。 今年度は、4路線(坂口74号線、三亀ヶ谷堂村線、坂部細江線、並木外之久保線)の測量調査を実施する。		8	2	3	4	空港隣接事業費	建設部	271
74		市単独事業市道新設改良事業	市道改良計画事業の実施。 今年度は、静波地区住宅造成事業に伴う中央幹線の測量調査を実施する。 また、県の都市計画道路事業に伴う、細江海岸線の用地取得と地頭方42号線の道路改良工事(L=100m)を実施する。	14,020	8	2	3	5	市単独事業費	建設部	271
75		県単独事業負担金	県道菊川榛原線の工事に伴う負担金。	1,800	8	2	3	6	県単独事業負担金	建設部	273
76		相良牧之原IC北側地域排水路等整備事業費	旧大井航空隊の排水路付替事業。 今年度は布引原25号線、勝田28号線の測量設計L=700m、布引原23号排水路L=380m、種苗センター跡地排水路L=120mの工事を実施する。	77,250	8	2	3	7	相良牧之原IC北側地域排水路等整備事業費	建設部	273
77		交通安全対策整備事業費(交通安全施設整備事業)	交通弱者の安全を確保するため、交通安全施設の整備(区画線・カーブミラー・転落防止柵等)を計画的に行う。	21,673	8	2	4	1	交通安全対策整備事業費	建設部	273
78		河川海岸愛護運動	市内において区が実施する河川・海岸愛護運動に対して、重機借上げを支払う。	2,147	8	3	1	2	河川一般事務費	建設部	275
79		細江地区浸水対策事業費	細江地区の浸水被害低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある対策を含めた総合的な治水対策を実施する。 今年度は河川の狭窄部等の対策工事を行う。	12,000	8	3	3	1	市単独事業費	建設部	277
80		排水対策事業費(海岸防潮堤)	県が実施する南海トラフ地震対策海岸防潮堤整備に合わせ、防潮堤河口部の断面不足等により浸水被害が頻発している河川整備を実施する。 今年度は西藤川外2河川の測量調査を行う。		8	3	3	1	市単独事業費	建設部	277
81		(県営)港湾整備事業負担金	御前崎港の維持管理及び施設改良、榛原港の海岸環境整備に伴う負担金。	9,000	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	建設部	279
82		津波・高潮対策施設管理費	津波・高潮防災ステーションの施設管理及び市内水門・陸開管理業務。	23,122	8	4	2	1	津波・高潮対策施設管理費	建設部	279
83		都市計画道路必要性再検証業務	平成27年度に実施した基本方針及び路線カルテを基に、必要性、合理性等の検証を行い、見直し候補路線の整備方針を作成する。	5,670	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	281
84	○	豊かな暮らし空間創生事業	内陸フロンティア推進区域に指定された静波地内の宅地分譲計画地における用地測量等の調査業務を実施する。	2,400	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	281
85	○	ふるさと体験の森公園施設改修事業	ふるさと体験の森の公園施設である階段・パーゴラ・野外ステージが老朽化しているため、設計業務を実施する。	3,000	8	5	4	1	公園緑地管理費	建設部	285

番号	新規	平成28年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
86	○	大沢公園トイレ新築事業	大沢公園のトイレが未整備のため、設計業務を実施する。	500	8	5	4	1	公園緑地管理費	建設部	285
87		都市防災総合推進事業 津波防災関連公園整備事業	避難地となる公園に防災機能を持った施設を整備する。平成28年度はソーラー照明灯2基を施工する。	2,900	8	5	4	2	(都市防災)津波防災関連公園整備事業費	建設部	285
88		プロジェクト「TOUKAI-0」総合 支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、避難経路の寸断を防ぐため、倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去及び改善事業を平成30年度まで延長し推進する。	22,646	8	6	1	4	住宅対策費	建設部	289
89	○	消防救急業務委託事業	平成28年4月1日から牧之原市は島田市、吉田町、川根本町と共に静岡市に消防救急業務を委託することで広域化を図る。	605,288	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	消防本部	291
90		吉田町牧之原市広域施設組合負担金	吉田町牧之原市広域施設組合の消防業務に係る高機能消防指令台整備、消防車両等の起債償還及び旧吉田稜原消防署庁舎修繕工事の負担金	4,149	9	1	2	1	静岡地域消防広域化事業費	消防本部	291
91		消防小型ポンプ積載車整備事業	消防小型ポンプ積載車の老朽化(20年経過)に伴い、第5分団(勝間田中地内)、第11分団(秋間中西地内)の車両を更新し、災害時における消防力の強化を図る。	19,801	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	297
92		気象情報提供業務委託	市の水防指標及び避難勧告等の発令基準に基づき、迅速かつ適切な住民への避難行動の呼びかけや職員呼集ができるよう、全職員に対して参集メールと気象情報を提供する業務。	2,722	9	1	5	2	危機管理費	総務部	301
93		(都市防災)津波防災まちづくり事業(津波避難タワー建設事業)	南海トラフ巨大地震から市民のいのちを守るため、市内に10箇所の津波避難タワー等を整備する。平成27年度末現在、4箇所が完成。平成28年度は、タワー5箇所が整備完了予定(進捗率90%)。	466,792	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業	総務部	301
94		(都市防災)津波防災まちづくり事業(防災公園建設事業)	南海トラフ巨大地震から市民のいのちを守るため、防災公園を整備する。平成28年度は大江防災公園(いのち山)が整備完了予定(進捗率100%)。	93,880	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業	総務部	301
95		(都市防災)津波防災まちづくり事業(防災倉庫設置事業)	南海トラフ巨大地震の浸水区域内にある防災倉庫8箇所を津波のこない安全な高台に整備する。	35,800	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業	総務部	301
96		適応指導教室推進事業(特別支援教育の推進)	心に悩みや不安を抱える児童生徒を対象に、相談業務を実施するために、教育相談員、巡回指導員、臨床心理士を配置した支援を行う。	5,234	10	1	3	2	適応指導教室推進事業費	教育文化部	307
97		英語力向上サポート事業	外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また教員の向上を図る目的で英語指導法研修等を実施する。	17,732	10	1	3	4	英語力向上サポート事業費	教育文化部	309
98		学習支援サポーター配置事業	学習支援サポーターを配置し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を行う。	17,027	10	1	3	6	学習支援サポーター配置事業費	教育文化部	309
99		児童放課後学習支援事業	放課後の時間を活用し、児童・生徒の学習支援や学習相談を行うことで、各教科の基礎、基本の定着を図る。	1,580	10	1	3	7	児童放課後学習支援事業費	教育文化部	309
100		確かな学力推進事業	子どもたちに「確かな学力」を育むための校内研修を推進し、学力向上を図る。	298	10	1	3	9	指定研究推進事業費	教育文化部	309
101		理科支援員配置事業	理科支援員を配置し、実験準備や片付け及び理科室環境整備を行うことで、児童への学習支援を行う。	1,689	10	1	3	10	理科支援員配置事業費	教育文化部	309
102		スクールソーシャルワーカーの配置	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	1,800	10	1	3	11	スクールソーシャルワーカー配置事業費	教育文化部	309
103		学校図書館司書の配置	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するために、図書館司書を配置する。	3,115	10	1	3	12	学校図書館司書配置事業費	教育文化部	311
104		学校施設トイレの洋式化	各学校施設のトイレについて、平成29年度までに、75%を目標とした洋式化を行う。平成28年度は地頭方小学校18箇所・細江小学校19箇所・坂部小学校6箇所・計43箇所を改修する。	12,075	10	2	1	1	小学校施設管理費	教育文化部	311
105		I C T活用推進事業	学校ICT環境整備を計画・段階的に進める。平成28年度は、市内小中学校にICT機器を1セット導入し、それを活用した授業実践による児童生徒の興味関心を高めるとともに授業の工夫改善を研究する。	4,502	10	2	1	2	小学校管理費	教育文化部	313
106		椋原中学校校舎改修工事	外壁、屋上防水を主体とし、内装及びトイレ洋式化、空調設備設置を含む大規模改修を27年度1棟、28年度1棟、合計2棟について行う。実施設計については25年度に実施済み。	151,372	10	3	3	1	椋原中学校校舎改修費	教育文化部	325
107		学校施設雨水利用トイレ設備及び非常用発電設備の整備	椋原中学校の屋内運動場施設について、雨水利用トイレ設備を設置し、併せて、災害時にも避難所としてトイレの利用ができるよう、停電に備え非常用発電設備を整備する。	7,064	10	3	3	3	(都市防災)中学校自家発電施設整備事業費	教育文化部	327

番号	新規	平成28年度 主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
108	○	相良幼稚園認定こども園整備事業	相良幼稚園を幼保連携型認定こども園として整備する。	33,600	10	4	1	6	相良幼稚園整備費	健康福祉部	333
109		学校支援地域本部	学校へ地域からの人材援助(支援)等をコーディネートし、教育現場の庶務軽減、教育に専念する協力体制を整備する。また、地域ボランティアの生涯学習の場とすることで、地域教育力向上を図る。	1,778	10	5	1	2	社会教育振興費	教育文化部	333
110		子ども体験プログラム	地域の大人の指導者とのふれあいの中で、子どもたちに家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験・自然体験など様々な体験活動をさせるとともに、土曜日休日等の子どもの居場所づくりを推進する。	840	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	335
111		こどもがつくるまち事業費	小学校3年生から中学校3年生までのこどもスタッフが企画・運営し、子どもだけの仮想都市をつくる。中学3年生までの当日市民を交え、遊びを通して社会の仕組みを学ぶことや触れ合いを通しコミュニケーション能力向上、創造力の育成さらには郷土愛を育てる。	1,500	10	5	1	3	青少年教育費	教育文化部	335
112		男子力・女子力アップスクール	様々な分野の専門家から指導を受け、自分自身を磨くことにより、自信をもって恋愛や結婚に対して積極的に臨むことができる若者の増加を図る。	780	10	5	1	5	成人教育費	教育文化部	337
113		相良総合センター管理委託の推進	社会福祉協議会へ相良総合センターの施設貸出業務を委託することにより、今後民間委託への移行を推進する。	7,361	10	5	3	3	相良総合センター管理運営費	教育文化部	345
114		宮下(若宮地区)遺跡発掘調査費	勝間田氏関連調査としての宮下遺跡発掘調査について、整理作業を実施し、報告書作成に向けての作業及び坂部周辺遺跡の資料調査を継続している。	4,995	10	5	4	3	遺跡発掘調査費	教育文化部	351
115		体育施設管理運営委託	社会体育施設9施設の維持管理をNPO市体育協会に委託する。	53,511	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	健康福祉部	357
1		介護予防の推進	二次予防対象者に介護予防効果を高める事業を実施するとともに、一般高齢者を対象に介護予防啓発事業を実施する。	4,389	介3	1	2	1	2次予防対象者保健施策事業	健康福祉部	21
2				9,057	介3	1	4	1	1次予防対象者保健施策事業	健康福祉部	23
3		包括支援センター事業	地域包括支援センターを相良地区、榛原地区に設置し、包括的支援事業に取り組む。	66,849	介3	2	1	1	包括支援センター事業費	健康福祉部	25
4		在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護の連携を促進するため、関係者で構成する在宅医療介護連携推進会議に取り組む。また、研修会や講習会等を開催し、市民啓発を行う。	1,594	介3	2	1	2	在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉部	27
5		生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心にボランティア等の地域資源の開発や地域ニーズと地域支援のマッチングなどを行うと共に、協議体の設置等に取り組む。	10,879	介3	2	1	3	生活支援体制整備事業費	健康福祉部	27
6		認知症施策推進事業	認知症の予防や啓発及び早期発見、早期治療などの初期対応の整備や認知症の方とその家族に対する支援を充実・強化するための事業を推進する。	1,332	介3	2	1	4	認知症施策推進事業費	健康福祉部	27
7	○	地域ケア会議推進事業費	他職種が連携した地域ケア会議の仕組みを整え、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域課題の抽出、問題解決を図る。	265	介3	2	1	5	地域ケア会議推進事業費	健康福祉部	27

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分) 373,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,419,574 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,144,441	765,037	0	20,380	35,980	323,044
	高齢者福祉事業	243,735	149,868	0	9,409	8,464	75,994
	児童福祉事業	2,077,754	908,785	25,500	272,573	87,278	783,618
	母子福祉事業	161,290	57,803	0	0	10,372	93,115
	生活保護扶助事業	296,552	221,258	0	1	7,546	67,747
	小計	3,923,772	2,102,751	25,500	302,363	149,640	1,343,518
社会保険	国民健康保険事業	287,289	169,356	0	0	11,819	106,114
	介護保険事業	628,525	6,451	0	0	62,343	559,731
	後期高齢者医療事業	540,674	77,224	0	8,792	45,566	409,092
	小計	1,456,488	253,031	0	8,792	119,728	1,074,937
保健衛生	高齢者医療事業	3,597	0	0	0	361	3,236
	病院事業	797,031	0	0	0	79,877	717,154
	疾病予防対策事業	138,024	0	0	0	13,833	124,191
	母子衛生事業	60,921	684	0	450	5,991	53,796
	健康増進対策事業	39,741	4,054	0	60	3,570	32,057
	小計	1,039,314	4,738	0	510	103,632	930,434
合計	6,419,574	2,360,520	25,500	311,665	373,000	3,348,889	